

第69回全道商工会議所大会 提出議案

総括概要 1

北海道新時代への礎を築く	1
--------------------	---

議案 2

議案第 1 号	中小・小規模企業の活力強化について	2
議案第 2 号	地域人材の確保・育成の推進について	3
議案第 3 号	観光客受入体制の整備促進について	4
議案第 4 号	道内空港の利活用促進並びに整備促進について	5
議案第 5 号	鉄路の維持並びに機能強化について	6
議案第 6 号	北海道新幹線の札幌早期開業と開業効果拡大について	7
議案第 7 号	高規格幹線道路ネットワークの早期完成について	8
議案第 8 号	国道・道道、港湾等の整備促進について	9
議案第 9 号	医療体制の再構築について	10
議案第 10号	まちづくり対策の推進について	11
議案第 11号	地域振興対策の推進について	12
議案第 12号	電力の安定需給について	13
議案第 13号	国際貿易交渉への対応について	14
議案第 14号	北海道開発の枠組み堅持について	15

特別提案 16

特別提案第 1 号	防災・減災対策のより一層の充実並びに国土強靱化の促進について	16
特別提案第 2 号	北方領土問題の解決並びにロシアとの経済交流の促進について	17

各地商工会議所提案項目 18

【総括概要】

北海道新時代への礎を築く

国は本年5月、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向け、中間報告を公表した。その中で、地方創生の次のステージの5年間については、人口減少をはじめとする地域特性に即した課題解決には中長期の対策が必要であるとし、具体的な提言として「Society5.0の実現に向けた技術の活用」、「海外から稼ぐ」地方創生、「高等学校等における人材育成」、「関係人口の創出・拡大」などが挙げられている。

北海道においては、昨年、度重なる自然災害と国内初となった大規模停電に見舞われ、道民生活・企業経営に暗い影を落とした。また、生産年齢人口の減少による深刻な人手不足は企業経営の足枷となっており、このまま推移すれば、地域経済は縮小し、社会・経済基盤が揺らぎ、危機的な状況に陥りかねない。

この状況を打破し、北海道が、わが国に貢献する地域として、持続的に成長していくために、道商連が平成26年に策定した「北海道成長戦略ビジョン」を着実に実行し、地域の資源や強みを活かした成長産業の育成が極めて重要である。

主軸となるのは、北海道の強みである「観光」と「食」であり、「観光」では、増加している外国人観光客の受入環境整備、「食」では、商品の磨き上げと国内外への販路拡大、更なる北海道ブランド・付加価値を高め、「稼ぐ北海道」を実現する仕組みを作り上げなければならない。

また、地域経済を支える中小・小規模企業への対策については、金融・税制対策、創業支援、事業承継などの支援策が強く求められている。加えて、人口減少下にあっても、地域経済を発展させていくためには、中小・小規模企業の生産性を引き上げることが不可避である。

さらに、北海道新幹線の札幌早期開業や旭川などへの延伸、高規格幹線道路ネットワークの早期完成、道内空港・港湾の整備促進など物流・人流の円滑化を促進し、暮らしや地域経済を支える社会基盤を整備すると同時に、災害に対する備えとしても、北海道開発体制の枠組みを堅持していく。

特に、新幹線高速化や鉄路見直しに端を発する公共交通・物流の問題、来年に迫った国内初となる7空港一括民間運営、統合型リゾートの誘致、札幌冬季オリンピック・パラリンピックの招致、航空宇宙産業の発展、寒冷地での自動走行の実現、MaaSなど新たなサービスの発展は、将来に向けた成長戦略として北海道経済の活性化に繋げていくことが肝要である。

我々全道42商工会議所は、以下16項目の議案・特別提案が、活力ある地域経済を創り上げるための「新時代の礎」となるよう、一丸となってその実現を目指す。

議案第1号 中小・小規模企業の活力強化について

(提案理由)

3月の景気動向指数の基調判断が6年2ヶ月振りに「悪化」に転じたことに加え、道内の中小・小規模企業は人件費や原材料費の高騰、人手不足や後継者問題など多くの構造的課題を抱えている上、10月には消費税率の引上げによる消費の減退が想定されるなど厳しい経営環境にある。

このような状況下で北海道が持続的経済成長を遂げるためには、地域経済の担い手である中小・小規模企業が生産性を向上し、活力強化に繋げていくことが不可欠であり、その実現に向けては景気対策はもとより金融・税制面での万全な支援体制が必要である。

中小・小規模企業が現下の状況を打開し、わが国経済の主役として活躍できるよう次の点について強く要望する。

記

1. 景気を減退させることのないよう、国の大胆な財政出動による内需拡大策を講じるとともに、令和元年度補正予算の早期編成など、切れ目のない経済対策を講じること。
2. 中長期的に安定的な公共事業予算の確保とともに、入札契約制度の改善や地元中小・小規模企業への優先発注、地元機材・物品を優先活用すること。
3. 生産性向上に向け、「IT活用促進」や「働き方改革」の施策を促進すること。また、「健康経営」を推進する企業に対し、積極的な支援措置を講じること。
4. 中小・小規模企業の持続的発展や企業価値の存続に向け、事業承継への支援策や人手不足対策、創業支援策を拡充・強化すること。
5. ベトナムなどアジア地域の新興国における事業展開や、HACCPなどの認証取得など、中小・小規模企業の海外展開に向けた事業に対する支援を強化すること。
6. 経営・労務・税務管理など経営改善事業の円滑な実施に向け、十分な予算措置を講じること。
7. 中小・小規模企業に対する融資の円滑化と融資体制の強化など、金融支援策を拡充・強化し、経営状況に配慮した実効性のある取り組みを推進すること。
8. 法人実効税率のさらなる引下げとともに、外形標準課税の適用拡大を行わないこと。また、中小・小規模企業の成長・生産性向上に資する税制措置を整備すること。
9. 消費税の引上げにあたっては、軽減税率の適正運用を行うとともに還元策により景気への影響を最低限に留めること。
10. 最低賃金については、地域の経済状況や、中小・小規模企業の賃金支払余力等、その経営実態を十分踏まえた上で慎重に議論すること。

議案第2号 地域人材の確保・育成の推進について

(提案理由)

生産年齢人口が加速度的に減少するという構造的課題に直面する中、地域経済を支える中小企業は、深刻な人手不足が続いており、企業の事業継続・存続に直結することから大きな経営課題ともなっている。

北海道においては、全国を上回るスピードで進む生産年齢人口の減少や道外への労働力流出に加え、道内大卒者の就職率は過去最高を記録したものの道内就職率が6割を切った上、後継者の確保ができず休廃業する企業数が、全国で3番目(平成30年実績)に多い現状にあることから、中小企業の技術伝承や世代交代、事業継続に深刻な影響を及ぼしつつある。

中小企業が活力を失うことなく、持続的な成長・事業拡大を目指す上でも、北海道内の各地域において、多様な人材を確保できる環境と人材育成のための環境整備は喫緊の課題である。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 慢性的な人手不足の状況を打開するため、有資格者・技術者の育成や雇用安定に繋がる就業支援など早急な対策を講じること。
2. 即戦力となる地元学生のキャリア教育やインターンシップを充実するため、産官学が一体となった長期的な人材育成に対する支援制度を構築すること。
3. UIJターン、第二新卒、既卒者などの雇用を促進するため、大学・企業の取り組みに対する実効性ある支援制度を構築すること。
4. 働く意欲のある高齢者・女性の社会参加を促進するため、中小企業における労働環境整備や待遇改善など雇用確保対策に対する支援制度を拡充すること。
5. 需要増加が見込まれるアセアン諸国などとのビジネス拡大に向け、日本人社員・学生や留学生を対象に留学・海外派遣をはじめとしたグローバル人材育成に対する積極的な支援を拡充・強化すること。
6. 新たな外国人材受入れに関しては、更なる制度の拡充を図るとともに、人材確保への支援体制の強化や補助制度の創設など、都市部や大企業に偏在することのないよう新たな在留資格制度を的確に運用すること。

議案第3号 観光客受入体制の整備促進について

(提案理由)

北海道観光入込客数(平成29年度)は、5,610万人(道内客4,725万人、道外客606万人、外国人279万人)となった。平成30年度上期は、3,567万人(道内客3,092万人、道外客339万人、外国人136万人)と、同年9月に北海道振東部地震による被害が全道に及んだものの前年同期比マイナス2.5%に留まった。

北海道が掲げる2020年度を目途に訪日外国人来道者数500万人の目標達成に向けては、外国人観光客の地域偏在を解消するとともに、多様な交通手段によるシームレスな2次交通体制の構築と情報提供の充実を図り利便性を高めていく必要がある。

加えて、宿泊施設や観光関連施設などにおいては、キャッシュレス化を推進するとともに、災害時・緊急時に対応した受入体制の整備が不可欠である。

さらには、自然・食・文化・産業などの地域資源を活かして、自転車観光など多様なアクティビティの整備、クルーズ船や統合型リゾートの誘致に向けた積極的な取り組みを進めるなど、引き続き「稼ぐ観光」への転換に向けた観光振興対策の推進が求められている。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 多言語によるWebサイトの整備、観光情報センターや案内標識の設置、Wi-Fiの使用エリア拡大など、観光インフラと「MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)」の実現を見据えた2次交通の整備を促進すること。
2. 観光関連産業における国際化を担う人材の養成を強化すること。
3. 北海道IRの誘致実現に向け積極的な取り組みを推進すること。
4. 民族共生象徴空間「ウポポイ」(国立アイヌ民族博物館・国立民族共生公園)の周知を徹底した上で、交流促進事業などへの支援を強化すること。
5. 地域の特色を活かした広域観光・滞在型観光への支援を拡充すること。
6. 道内の広域観光周遊ルート形成促進事業認定地域の周遊性を高めるため、北海道の自然・食・文化・産業などの情報発信とプロモーションを強化すること。
7. 自転車観光による観光客増大のため、路肩拡幅、休憩施設の充実など自転車走行環境の整備を促進するとともに、広域観光ルートの創出を促進すること。
8. 海外の大型クルーズ客船の誘致を促進すること。

議案第4号 道内空港の利活用促進並びに整備促進について

(提案理由)

国土交通省は、平成23年7月に「空港経営改革の実現に向けて」と題する報告書を取りまとめ、国管理空港の上下一体民営化の方針を示した。平成25年7月、民活空港運営法が施行され、11月には同法に基づく基本方針が定められた。

これに基づき、平成28年に関西・伊丹両空港、仙台空港、平成30年に高松空港及び神戸空港、平成31年4月から福岡、静岡、南紀白浜空港が民間運営を開始した他、熊本及び広島空港でも準備が進められている。

北海道においては、昨年4月に北海道内7空港の一括運営委託に係る募集要項が公表され、令和2(2020)年に民間による運営開始を目指し準備が進められており、今後、北海道の広域観光の振興や、道内航空ネットワークの充実強化など、全道に波及効果をもたらす空港運営が求められる。

道内空港・航空路線については、路線の減便や機材の小型化による利用者の減少、アウトバウンド需要の低迷など非常に厳しい環境にある。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 北海道の空港は、他県と異なり、広域かつ地域産業・住民生活を支える重要な交通基盤であることから、道内13空港を維持・存続すること。
2. 北海道内7空港の運営権者においては、民間委託を選択しない空港も含め、地域との緊密な連携の下、北海道の広域観光の振興及び道内航空ネットワークの充実・強化など、北海道の特殊性や地元の実情を踏まえた地域の発展に十分配慮すること。
3. 新千歳空港の国際拠点空港化を促進するため、完全24時間運用の実現、国際線新航路の開設誘致と既存国際線の利用促進、CIQ体制の拡充など、整備促進並びに機能を強化すること。
4. 札幌丘珠空港におけるジェット化対応のための滑走路延長など、各空港の整備促進や就航率向上のための機能を拡充・強化すること。
5. 道内航空ネットワークを維持・拡大すること。
6. LCCを含めた国際定期航空路線網の拡充や定期航路を開設するとともに、国際線の受入体制強化のため、空港施設改修に伴う事業費を支援すること。
7. 冬期降雪による運航への影響を踏まえ、除雪体制の更なる高質化を図るとともに、民間運営後も継続して対策を講じること。

議案第5号 鉄路の維持並びに機能強化について

(提案理由)

J R北海道は、公共交通の基幹的な役割を担ってきたが、昭和62年4月の国鉄分割民営化以降、厳しい経営状況が続く中、平成28年11月、「単独では維持することが困難な線区」を公表した他、本年5月10日には、国に対して経営自立に向けた「運賃・料金改正の申請」を行ったことから、地域の不安が増大している。

道内における鉄道は、道民の暮らしや経済のみを支えているのではなく、日本全体を支えていることを認識しておく必要がある。特に、物流においては、本州向けの農産物の輸送だけではなく、生活物資や宅配便などもJ R貨物で運ばれている。また、観光においては、外国人観光客の個人旅行化が進み鉄道など公共交通機関の利用が高まっている。

こうした中、全道42商工会議所では、策定した「北海道の鉄路維持に関する提言・要望」に基づき、各地において取り組みを進めているところであるが、鉄路の維持には、地元の強い覚悟とJ R北海道の経営改革、並びに国の支援により総合交通体系を再構築する必要がある。

については、持続可能な鉄路を維持するため、次の点について強く要望する。

記

1. 見直し対象の13線区については、地元の意向、利用促進策、物流や観光、総合交通体系の観点から早急に協議を進めるとともに、鉄路の維持にあたっては、国による財政支援や新たなスキームの検討など、あらゆる政策手段を講じること。
2. 北海道旅客鉄道株式会社においては、地元のニーズを真摯に受け止め、経営の効率化や情報開示を進めるとともに、利便性の高いダイヤやサービス向上、車両更新による利用促進に努め、札幌圏を黒字化するなど、経営を抜本的に改革すること。
3. 新函館北斗駅と現函館駅間の新幹線乗り継ぎや、空港と都市間・観光地間の移動など、二次交通並びにシームレスなアクセス環境整備を充実すること。
4. 最速特急・快速列車の運行再開・増便による所要時間を短縮すること。
5. 新千歳空港駅については、苫小牧・十勝・釧路方面とを直通するスルー化を実現すること。
6. 北海道と本州間における、貨物輸送及び船舶輸送の機能分担により物流機能を維持・増強すること。

議案第6号 北海道新幹線の札幌早期開業と開業効果拡大について

(提案理由)

北海道新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき、昭和48年に整備計画路線と決定された整備新幹線5路線の一つであり、わが国の交通体系において基幹的な高速交通体系の形成や、災害に強い国土づくりを行う上でも欠かすことの出来ない重要な交通インフラである。

新青森－新函館北斗間は、開業から3年が経過し、利用者数については、開業1年目が前年比約1.6倍と好調に推移したのに対し、開業2年目は約1.3倍、開業3年目は約1.2倍に留まっており、今後、東北地方との連携や札幌開業に向けた機運醸成など、連携・交流の取り組みを一層促進する必要がある。

一方、札幌延伸については、令和12(2030)年度末の完成・開業が予定されているが、より大きな経済効果を早期に発現させ、北海道経済の活性化に寄与するためにも、また、令和12年の冬季オリンピック・パラリンピック札幌大会招致実現を見据え、さらなる工期短縮による早期完成が求められる。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 札幌までの工期を短縮し、早期開業すること。
2. 貸付料など幅広い観点からのさらなる建設財源の確保や財源措置の拡充による地方負担を軽減すること。
3. 青函共用走行区間をはじめ、北海道新幹線全線における高速走行並びに通信環境整備を早期実現すること。
4. 新函館北斗駅、木古内駅を起点とする2次交通整備をはじめ、札幌延伸を見据えた駅前再開発の推進並びに道内交通ネットワークを整備すること。
5. 開業効果を全道に波及させるための各施策を着実に実行すること。
 - ①各地域における地域振興対策・観光振興対策への支援強化
 - ②札幌都心部と高速道路を結ぶ「札幌都心アクセス道路」の計画段階評価の促進及び早期事業着手
6. 基本計画区間(旭川・南回り)、並びに第2青函トンネル・貨物新幹線などの整備に関する必要な調査を早期に実施すること。

議案第7号 高規格幹線道路ネットワークの早期完成について

(提案理由)

広域分散型社会を形成する本道では、他都府県と比べ、道民生活や経済活動において、人の移動やモノの輸送に時間やコストを要していることから、道内を高速で円滑に移動・輸送できる交通ネットワークの充実が必要となっている。

また、圏域間の交流拡大や地域医療の充実を図り、企業進出や観光客の増加などのストック効果を高める上でも、高規格幹線道路網は必要不可欠な社会資本である。

しかし、供用率は全国（北海道を除く）が約88%に対して、北海道は約64%、未事業化延長の割合では、全国（北海道を除く）が約4%に対して、北海道は約23%と大幅に遅れている。一刻も早く中核都市である函館市、北見市を高速道路ネットワークへ組み入れる他、空港・港湾や札幌中心部などとのアクセス改善も促進していく必要がある。

高規格幹線道路は、国の根幹的な施設であり、ネットワークの早期完成に向け、迅速かつ確実に整備を進めることが重要であることから、次の点について強く要望する。

記

1. 高規格幹線道路ネットワークを早期完成すること。

①既着工区間の整備促進並びに新規着工に向けた予算の確保

②高速自動車国道

北海道縦貫自動車道

「七飯-大沼公園」間、「士別剣淵-名寄」間 他

北海道横断自動車道

「黒松内-倶知安-共和-余市」間、

「足寄-陸別-陸別小利別」間、「端野-高野」間、

「阿寒-釧路西」間、「尾幌-糸魚沢」間 他

③一般国道自動車専用道路

函館・江差、日高、帯広・広尾、旭川・紋別、

深川・留萌 各自動車道

④高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路

2. 地域高規格道路を早期完成すること。

3. 時間短縮、利便性・安全性向上のため、道央自動車道・道東自動車道の暫定2車線区間の早期4車線化を促進すること。

4. 物流、観光、医療の面から整備効果が高い苫小牧中央、釧路空港など追加IC、並びにスマートICを早急に設置すること。

5. 大型車両などの利用促進と道内物流を迅速化・効率化するため、料金引下げ、並びに割引制度を拡充すること。

議案第8号 国道・道道、港湾等の整備促進について

(提案理由)

北海道は、広大な面積に179の市町村が分散しており、都市間距離が全国の2倍と長く、散在する拠点都市を有機的に結合させる交通網の充実が喫緊の課題である。特に、国道・道道については、地域産業や住民の日常生活に直結している身近な交通基盤であり、安定的・継続的な整備や維持管理が必要とされている。

国では、平成28年に閣議決定された第8期北海道総合開発計画に基づき、「世界の北海道」を目指し、食料供給基地としての持続的発展、世界水準の観光地の形成、強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成のため、広域分散型の地域構造を支える道路ネットワークの構築を推進している。

一方、四方を海に囲まれた北海道において、道内外を結ぶ物流網は、道内の産業や道民の生活を支える重要な社会インフラであり、その基盤となる港湾は、道外・国外との貨物や人の流れが集中する結節点として重要な役割を担っている。国は、農林水産物・食品の輸出額目標1兆円の早期達成を掲げており、平成29年5月に北海道内の6港湾管理者が連携して策定した農水産物輸出促進計画を全国で初めて認定し、苫小牧港においては、昨年4月に屋根付き岸壁の一棟目が供用され、水産物の輸出拡大に寄与している。

今後もさらなる北海道の農水産物の輸出力強化、地域の基幹産業の競争力強化のため、港湾の整備・機能強化が必要である。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 国道・地方道の道路整備を促進するため、道路整備に必要な予算の確保、並びに地域特性を反映した道路整備計画を策定すること。
2. 老朽化対策、交通安全対策及び除排雪を含む維持管理などに必要な予算の確保並びに安定的な走行環境の確保に向けた整備を促進すること。
3. 国際バルク戦略港湾に選定された釧路港の一層の整備促進、並びに農水産物輸出促進基盤整備事業を展開する北海道内6港における屋根付き岸壁などの一層の整備促進をはじめとした道内港湾の機能を充実すること。
4. 国内外の物流機能の強化や北極海航路活用による物流体系の確立、防波堤整備・改修など防災機能を向上すること。

議案第9号 医療体制の再構築について

(提案理由)

北海道の医師数(平成28年末)は人口10万人当たり238.3人で、その数は増加傾向にあるものの、全国平均(240.1人)には届かない状況である。

また、二次医療圏別の医師数では、依然として地域偏在であり、上川中部・札幌圏に集中する一方で、全国平均の50%以下の圏域が3ヶ所(宗谷・日高・根室)ある。医師不足や地域偏在は、周産期医療など地域を支える医療でも課題であり、救急医療体制なども含め、本道の広域性を踏まえた医療連携体制の構築が不可欠である。

国は、医療法などにより、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、地域医療・介護の総合的な確保などを推進しており、「医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会」でも医師偏在の解消に向け、検討中である。北海道においても、平成30年度から令和5年度までの「北海道医療計画」を策定し、医師確保対策、救急医療体制、周産期医療体制などへの対策を推進しているが、国の検討内容を踏まえた早急な体制整備が求められる。

地域住民が、住み慣れた土地で安心して生活を続けられるよう、必要なときに、必要な診療を受けることができる医療体制の再構築が、人口減少・少子高齢化対策として極めて重要であることから、次の点について強く要望する。

記

1. 地域医療を支えるために、医師(産婦人科医・小児科医などを含む)や看護師などの確保・養成を図り、医療格差の解消に努めるとともに、地域の医療施設の経営安定化を図るための支援を強化すること。
2. 救急医療体制を充実・強化すること。
 - ①休日夜間における地域住民に対する初期医療体制を確保するため、在宅当番医制事業の継続
 - ②長距離の迅速な医師派遣・救急搬送体制を構築するため、ドクターヘリの全道運航圏の維持、並びにメディカルウィングの活用拡大
3. 企業の「健康経営」推進に向けた環境整備に対し支援すること。
また、健康経営の促進により、医療費の抑制や重症化予防による医師不足解消につなげるなど、適正な医療体制を構築すること。
4. 医療・福祉・介護の一体的な対策を講じるとともに、介護分野の人材確保に対する恒常的な施策を推進すること。
5. 医師などの派遣(移動)環境を改善するためにも、道内航空ネットワークや高速道路ネットワークなど交通インフラの整備を促進すること。

議案第10号 まちづくり対策の推進について

(提案理由)

北海道の人口減少と高齢化が、全国平均を上回るスピードで進行している事に加え、地方都市においては、中心市街地の空洞化が進んでおり、都市機能の再生・活性化を目指す上で、再開発、賑わい創出、まちなか居住空間の整備などが大きな課題となっている。

こうした中、国は現在の環境に応じて都市構造を変える試みとして「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えを基に、居住機能や医療・福祉・商業などの都市機能の誘導とこれに連携する公共交通ネットワーク構築を推進する姿勢を打ち出しており、支援措置の拡充に期待が高まっている。

北海道は、「北海道地域商業の活性化に関する条例」について、第2期方策を策定し、事業者・小売事業施設設置者などが行う地域貢献活動に関する指針「北海道地域貢献活動指針」をもって地域商業の維持・活性化に取り組んでいるが、生活基盤を支える商店街やコミュニティの維持・存続に関する支援体制を後退させることなく、積極的かつ強力な指導体制の下、各種施策を拡充・強化していく事が必要である。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 都市の規模やまちの特性など、地域の実情に即した中心市街地などへの各種施策・支援策を拡充すること。
2. 中心市街地活性化や再開発を促進するため、相続制度の見直しなどの空き家・空き店舗対策、空き家解体に関する土地所有者の責任明確化、財産処分などに係る法の整備や税制措置の拡充、支援制度を創設すること。
3. 大型商業施設などの立地にあたり「まちづくり3法」の一体的かつ実効ある運用を目指すこと。
4. 地域コミュニティの再生に向けて、まちなか居住推進に向けた公営住宅の整備、多様な商業集積などの中心市街地整備と公共交通ネットワークの維持・再構築など、各種支援策を拡充すること。
5. 「北海道地域商業の活性化に関する条例」の実効性を高めるべく、地域コミュニティ機能の維持・活性化、まちづくり人材・事業承継者の育成、特定小売事業施設設置者の届出・計画説明・地域貢献活動・退店時の対応などに対して、指導体制を強化すること。

議案第11号 地域振興対策の推進について

(提案理由)

国は地方創生を掲げ、東京一極集中の是正、地方における雇用創出・人材育成など、地域の取り組みを推進することとした。北海道においては、地方創生総合戦略を掲げ、本道の人口減少に対する認識を広く共有し、地域社会創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進することとしている。

北海道創生の実現に向けては、豊富な自然エネルギーなど地域資源を活かした食品備蓄拠点の立地や、データセンターの立地などバックアップ拠点の推進、国が推進する航空宇宙産業拠点の整備、開発競争が高まる自動車の自動走行関連分野など、地域振興につながる幅広い分野の成長戦略の実現が必要である。

また、依然として、極めて厳しい安全保障環境に直面しているわが国において、自衛隊体制の強化・拡充などについても、地域振興には欠かせない要素となる。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致を実現すること。
2. 食資源を活用した食品流通・食品加工拠点推進など、北海道の優位性を最大限に活かした企業誘致による地域開発を推進すること。
3. 豊富な自然エネルギーなど地域資源を活かした食料備蓄拠点やデータセンターの立地促進などバックアップ拠点化の推進を行うとともに、基盤整備に係わる支援制度を創設すること。
4. 北海道十勝の航空宇宙関連分野、自動車の自動走行関連分野など、北海道の特性を活かした新技術・新製品の研究開発の促進、誘致の推進を図ること。
5. 環境産業・エネルギー産業への支援を推進し、環境対策への貢献による地域経済活性化を図ること。
6. 地域経済の維持や災害発生時の対応などにおける地域の安心・安全を確保するため、自衛隊の体制を強化・拡充すること。

議案第12号 電力の安定需給について

(提案理由)

わが国のエネルギー政策の方向性を示すエネルギー基本計画において、電力の安定供給を確保し、かつ電気料金を最大限抑制するためには、「S+3E」（安全確保・安定供給・経済性・環境保全）を基本として、水力・火力・原子力・再生可能エネルギーなどの発電をバランスよく組み合わせ、それぞれの特徴を最大限に活用する「エネルギーミックス」（電源構成）を達成することが重要とされている。

また、今年度末には料金規制の経過措置期間が終了し、電力小売自由化が本格化するとともに、FIT制度に関して来年度末までの抜本的見直しに対する議論が進められている。

さらに、昨年9月の北海道全域に及ぶ大規模停電の経験から、電気料金の値下げやサービスの向上などに資する適正な競争環境を整備するための対策に加え、中長期的に必要な電力の供給力、調整力の確保や災害時の安定的な供給に向けての様々な取り組みが求められる。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 政府・関係機関においては、低廉かつ安定的な電力の供給確保のために、泊発電所の再稼働申請について早急に審査を進め、安全性を確保した上で、早期再稼働に向け万全の対策を行うこと。
2. 再生可能エネルギーの有効活用を促進すること。
3. 新エネルギーの活用や新技術開発を推進すること。
4. 電力小売自由化の本格化に伴う適正な競争環境を整備する対策を行うこと。
5. 災害時の対応力強化に向けた電力システムの構築に取り組むこと。

議案第13号 国際貿易交渉への対応について

(提案理由)

北海道は、わが国の食料供給基地として農林水産物の安定供給に貢献している。

また、食品加工や流通・観光など多くの産業と密接な関係にある農林水産業は、北海道の基幹産業として大きな役割を担っている。

このような中、国際貿易交渉によるグローバル化が進展しており、TPP11協定や日EU・EPAなどの発行により、農林水産物の関税額の低下や輸入枠の拡大が進展しており、国産品価格への影響が懸念される。

また、米国との2国間協定交渉が開始され、農業分野の市場開放が議論されている。

こうした状況により、地域経済への影響について、農林漁業者をはじめ関係団体は大きな不安を抱いており、国際貿易交渉にあたっては影響の把握を含め十分に時間をかけて分析・議論を行い、影響を最小限に留める手立てなど万全の対策が必要である。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 国際貿易交渉にあたっては、食料の安定供給を担う本道の農林水産業が、持続的に発展できるよう、関税撤廃の例外品目を設定するなど、必要な国境措置を確保すること。
2. 将来に亘って農林漁業者が希望を持って経営に取り組むことができるよう、経営所得安定対策などの法制化や必要な財源の確保策を明示すること。

議案第14号 北海道開発の枠組み堅持について

(提案理由)

北海道は明治以降、わが国発展のための課題解決に寄与するため、北海道開発庁の設置や北海道開発計画の策定及び予算の一括計上や北海道特例の枠組みの整備など、国家的見地に基づく開発が行われ、食料供給基地及び多様なエネルギーの安定供給基地として多大な貢献をしてきた。

このような中、国土交通省の組織見直しに関して、北海道局の廃止・統合議論が一時浮上したことや、国の出先機関改革などの議論が行われてきたことから、依然として強い危機感を持っている。

一方で、北海道においては、第8期目となる「北海道総合開発計画」が策定され、2050年を見据え「世界の北海道」を目指すとしており、北海道経済を活性化する上でも、当計画を着実に推進していくことが求められる。

また、昨年7月以降の台風・豪雨や、9月の北海道胆振東部地震など度重なる自然災害に対して、河川や道路などにおける迅速な復旧に加え、きめ細かな情報発信並びに地域と一体となった対応により被害の拡大を未然に防ぐなど、北海道の発展、さらには国の課題解決に欠くことのできない極めて重要な役割を担っており、北海道開発体制の機能は存分に発揮されている状況にある。

については、北海道開発の歴史的背景や、未だ開発途上にある現状を度外視しての北海道開発体制の見直しは避けるべきである。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. わが国の成長に貢献する北海道の位置付けや役割を踏まえ、国土交通省北海道局－北海道開発局という必要な体制の存続を含め、開発予算の一括計上や北海道特例措置などの北海道開発の枠組みを堅持すること。

特別提案第1号

防災・減災対策のより一層の充実並びに国土強靱化の促進について

(提案理由)

昨年の北海道においては、7月以降の台風・大雨災害に続き、9月6日、最大震度7を観測した北海道胆振東部地震では、地震による直接被害の他、全道に及ぶ大規模停電により、長時間の電力喪失という前例の無い事態を招き、道民生活はもとより、道内経済（特に観光、生産現場、物流など）に甚大な被害をもたらした。

特に、企業においては、地震被害に留まらず、震源地から遠く離れた地域においても停電に起因した「廃棄ロス」「物流・交通の停止」「観光などの大量キャンセル」による被害が拡大し、経営に大きな打撃となった。

今後想定される巨大地震・津波・大雪・豪雨・火山噴火などに備え、被害を最小限に留めるための対策に万全を期す他、初動から復旧・復興体制を速やかに構築するためにも、「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」に基づき、国土強靱化を強力に推進することが極めて重要である。

よって、次の点について強く要望する。

記

1. 緊急時における交通・物流網を確保するための道路・橋梁の整備促進並びに港湾施設の津波対策、大雪・洪水・土砂災害対策の他、公共施設の耐震化促進、大規模災害支援拠点の整備など、気候変動により激甚化・多様化する自然災害に対する防災・減災に資する国土強靱化を強力に推進するための予算を確実に確保すること。
2. 中小・小規模企業に関しては、事業継続計画（BCP）が速やかに導入されるよう支援措置を構築すること。
3. 電力に関しては、中長期的視点に立った電力の安定供給体制を確立すること。また、将来的にはリスク分散の観点から、発電所の分散設置や、電源構成のベストミックスの促進、蓄電などの新たな技術の導入を促進すること。
4. 物流に関しては、台風・地震などの災害のたびに寸断されていることから、道内間、北海道一本州間などについては、災害に強い物流システムの再構築の検討や、交通インフラの強靱化を促進すること。
5. リスク分散の観点から、首都圏に集中している政府・企業等の中枢機能のバックアップ体制を北海道内に構築すること。

特別提案第2号

北方領土問題の解決並びにロシアとの経済交流の促進について

(提案理由)

わが国固有の領土である歯舞、色丹、国後及び択捉の北方四島の返還の実現は、戦後残された最大の国家課題であり、国民の永年の悲願である。

また、北方領土に隣接する地域においては、北方領土問題が未解決であることから、主要産業である漁業が年々衰退し、地域の望ましい発展が著しく阻害され、地域経済の疲弊に拍車をかけている状況にある。

北方領土問題は、昨年11月の日露首脳会談において、1956年の日ソ共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速することが合意されるなど、新たな局面を迎え、返還交渉の進展が期待されているところであるが、日露双方の立場には未だ大きな隔りがある。

日露両国間の政治対話を促進し、共同経済活動による地域間交流を進め、強い信頼と協力関係を築くことは、平和条約の締結、すなわち北方領土問題の解決に大きく貢献するものと確信する。

については、国民世論の結集と国際世論の喚起に努め、政府間交渉において毅然とした姿勢で一層強力な外交交渉を行うとともに、北方四島におけるわが国の法的立場を守り、隣接地域の意見に十分に配慮した上で、共同経済活動を着実に推進し、北方領土問題を一日も早く解決するよう強く要望する。

各地商工会議所提案項目

議案第1号 中小・小規模企業の活力強化について

No.	議案名	提案商工会議所
[景気対策・公共事業・成長戦略]		
1	国の大規模財政出動及び内需拡大策と、公共事業の地元企業への優先発注を図ること。	函館
2	公共事業費の重点配分等による整備財源の安定確保及び地方負担軽減のための財源措置の充実・強化を図ること。	函館
3	安全・安心な国・地域づくりに対応した、地域に密着した公共事業の促進と中長期的に安定的な公共事業費の確保を図ること。	室蘭・伊達・登別
4	地域の基幹産業企業の事業縮小・撤退における地域経済への影響に対する支援を行うこと。	室蘭
5	公共事業予算枠確保と早期発注並びに発注・施工時期の平準化、地元企業への優先発注、経済状況に即した発注金額の設定と入札制度の改善を図ること。	苫小牧
6	建設業振興対策の推進を図ること。 ①地域振興に対応した必要な社会資本整備を継続するとともに、中小建設業者向け工事量の安定的確保を図ること ②公共工事の予算枠を確保し、雇用確保の観点から適正時期に発注すること、並びに北海道の気候特性を踏まえた早期発注を行うこと ③地域企業への優先発注と地元機材・物品等の優先的活用を推進すること ④工事価格の適正化対策を強化すること ⑤福利厚生環境の整備を行うこと ⑥技能労働者の賃金上昇及び福利厚生環境改善に向けた設計労務単価の向上を図ること ⑦工事発注方法や工期設定の見直し及び弾力化を図ること ⑧民間・公共工事ともに技能士・基幹技能者の社会的評価・処遇の向上及び採用・配置の推進を図ること ⑨建設キャリアアップシステムを活用した技能士の処遇改善を図ること	道東共同
7	地域振興に対応した公共事業の確保、また地域企業への優先発注と地元機材・物品等の優先的活用を図ること。	道東共同
8	各地方が特徴的で持続的な社会を創生できるよう、地方創生の更なる充実・強化を図ること。 [新規]	栗山
9	自然災害が発生した際に円滑な復旧が出来るよう企業を維持するための公共事業の確保を図るとともに、契約締結から着工までの余裕期間制度の導入により広範囲な建設業者の参入の促進を図るとともに、債務負担行為の恒常化により建設業者の設備・人員への投資を促進すること。	岩見沢
10	地方における物流網の維持・効率化を図るため、既存道路や鉄路に対し一層積極的に維持・整備を推進すること。	岩見沢
11	公共事業の予算確保及び地元中小企業への優先発注を図ること。	恵庭
12	人口減少対策の一つとして、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の活性化、持続と安定化を進める施策の展開を図ること。 [新規]	恵庭
13	公共事業量の安定的な確保と発注・施工時期の平準化を図ること。	札幌
14	施設業務(警備・ビルメンテナンス業)における最低制限価格制度の導入と低入札価格判定基準を制定すること。 [新規]	札幌
15	中小企業対策の推進(国の大胆な財政出動による内需喚起、創業・経営支援をはじめとする中小企業対策全般にわたる拡充・強化)を図ること。 ①公共工事の予算枠の確保と早期発注、物品納入や業務委託など地元中小企業への優先発注を行うこと ②生産性向上のための設備投資を後押しする施策等の推進を図ること ③事業活動の維持・発展や経済活力向上を図るための金融支援策の拡充・強化を図ること	千歳
16	地域間格差の解消を促進させるため、計画的な社会資本の整備及び維持管理に必要な公共事業予算の安定的な確保を図ること。	道北共同

No.	議 案 名	提案商工会議所
17	公共事業の早期発注・平準化並びに予定・契約変更価格の適正化を図ること。 ①公共事業の早期発注(4～6月)並びに平準化を図ること ②原材料費や労務費の実勢価格による発注を行うこと ③原材料費や労務費等の価格変動に応じた適切な契約変更の実施を図ること	道北共同
18	最低制限価格制度が設けられていない公共業務の一般入札について、最低制限価格制度の導入を図ること。	道北共同
[健康経営・働き方改革・生産性向上]		
19	働き方改革に伴う雇用環境の整備・改善、IT活用による生産性の向上に向けて更なる支援を図ること。	函館
20	中小企業のIT活用促進を図ること(円滑に導入できるよう、専門家、研修、導入に係る支援対策を講じること)。 [新規]	道東共同
21	健康経営を推進する中小企業に対しインセンティブ(社員の健康管理を高めるための健康づくり設備導入助成制度の創設)を設けること。	岩見沢
22	働き方改革実行計画における建設業並びに中小企業への特例措置を設けること。 ①特例的に建設業・製造業を対象業種から除外すること ②罰則付き時間外労働の上限規制について、中小企業に対しては、適用まで2年間程度の準備期間を設けること	岩見沢
23	中小企業の社内IT人材育成に対する支援強化及びIT導入に向けた支援施策の拡充を図ること。	札幌
24	職場のメンタルヘルス対策の推進を図ること。	江別
25	国や道による窓口相談や専門家派遣を図るとともに、実情に即した法の運用等、中小企業が円滑に対応できる働き方改革の制度設計を図ること。 [新規]	小樽
[創業・事業承継]		
26	円滑な事業承継と企業価値の存続に向けた事業承継税制のさらなる要件緩和と特例措置の恒久化を図ること。	函館
27	創業支援事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、「創業支援事業者補助金」の予算枠の拡大を図ること。	室蘭・登別
28	地方創生を推進し持続的な成長を実現するため、以下の対策を図ること。 ①マーケットの縮小や資金調達、人材確保等に対し、実効性のある施策を拡充強化すること ②新商品・新サービスを提供する創業への支援や、業態転換・新事業への進出を支援する創業・事業継承補助金を継続し、十分な予算措置を講じること ③高度な技術やノウハウ等の承継が容易となる施策や、新たな後継者を発掘し育成するための取り組みを強化すること	道東共同
29	企業の活力強化のためにネットワーク化や多様な人材活用の施策展開と新事業展開も視野に入れた支援政策を図ること。	恵庭
30	創業支援施策の拡大強化を図ること。 ①学生や女性、高齢者に対する創業支援施策の拡充 ②創業目的に対応した創業支援施策の整備・拡充 ③後継者不在企業と創業希望者とのマッチングを支援する施策の拡充 ④創業後の成長段階における商談会や交流会、マッチングによる販路開拓に繋がる取り組みへの支援の拡充 ⑤創業当初の経費負担削減や雇用拡大に向けた操業補助金の再制度化等支援施策の拡充	札幌
31	円滑な事業承継に向けて税制見直しを図ること。 ①事業承継税制の利用促進に向けた事務手続き・提出書類の改善 ②配当還元方式の適用拡大、みなし贈与課税の適用停止等の株式評価方法の見直し ③一般事業承継税制の相続切替時における特例事業承継税制の適用	札幌
32	事業承継税制の手続き簡素化や創業希望者と事業承継希望者とのマッチングを図ること。	小樽
33	会社設立の際の税負担の軽減や創業後5年間の税・社会保険料の軽減を図ること。	道北共同・小樽
34	後継者及び労働力確保に対する一層の支援促進を図ること。	江別

No.	議 案 名	提案商工会議所
[経営基盤強化]		
35	管轄区域に縛られない広域的な視点によるサービスの提供の体制作りのため省庁間の調整を踏まえた国等がきめ細かい施策を講じること。	函館
36	小規模事業所に対しBCP策定時のインセンティブとして防災設備等の補助金を創設すること。	岩見沢
37	防災対策としての自家発電設備設置に対する補助制度を創設するとともに、BCP策定時の災害対策を講じる場合の専門家派遣等、事業継続に資する支援施策の拡充を図ること。	札幌
38	BCP計画普及と非常電源対策に対する一層の支援を図ること。	江別
39	キャッシュレス決済にかかる決済手数料の軽減を図ること。	岩見沢
40	観光振興対策として、観光施設等におけるキャッシュレス化の推進を図ること。 [新規]	札幌
41	観光インフラ整備と多言語対策を図るとともに、農商工連携を地域資源活用のための各種支援策を講じること。	恵庭
[雇用対策]		
42	雇用環境の改善に資する雇用促進税制の大幅な拡充を図ること。	函館
43	建設業の担い手確保・育成の推進を図るための各種対策を講じること。	室蘭・伊達・登別
44	雇用調整助成金の充実を図ること。	室蘭
45	中小企業勤労者福祉関連法の法制化を図ることにより、福利厚生確保・拡充を図ること。	道東共同
46	熟練人材育成・確保の支援強化、時間外労働の上限規制について、中小企業には2年間の指導期間を設けること。	岩見沢
47	出産・育児環境の整備や労働時間の弾力的運用に積極的に取り組む企業に対する支援制度の新設・拡充を図ること。	恵庭
48	キャリアアップ助成金制度の対象者拡大、自動車整備士受験要件の見直しを図ること。	札幌
49	入札制度の改善、地域特性に配慮した労務費や現場諸経費の精算、週休2日制を踏まえた工期設定や施工時期の平準化、大都市補正の対象工種の拡大及び補正率の上乗せを図ること。	札幌
50	最低賃金改定に伴う契約の見直しや、交通誘導員の円滑な確保のため工事平準化や労務単価の引上げを図ること。	札幌
51	障害者雇用に関する税制上の優遇措置の要件緩和を図るとともに、入札における加点評価の見直しを図ること。	旭川
52	最低賃金については、地域の経済状況や、中小・小規模企業の賃金支払余力等、その経営実態を十分踏まえた上で慎重に議論すること。	道商連
53	季節労働者対策(冬期雇用安定奨励金制度復活)を講じること。	旭川
[金融]		
54	中小企業金融の円滑化と経営改善及び再生支援への継続的取り組みを行うこと。	函館
55	中小企業者に対する融資の円滑化と融資体制の強化を図ること。	苫小牧
56	日本政策金融公庫室蘭支店苫小牧出張所の支店昇格	苫小牧
57	中小企業高度化資金貸付制度における迅速な対応と担保保証人要件の緩和を図ること。	道東共同
58	小規模事業者経営改善資金融資制度における従業員規模要件を緩和すること。	道北共同

No.	議 案 名	提案商工会議所
59	中小・小規模企業への各種融資制度・補助金・助成金制度の拡充を図ること。	恵庭
60	NISA制度の恒久化と根拠法(NISA法)を制定すること。	札幌
【 税 制 】		
61	投資促進税制、研究開発費に係る税制優遇など成長に資する租税特別措置の拡充・恒久化を図ること。	函館
62	消費税の改正(再引上げ)にあたっては、下記の対策を講じること。 ①消費税の適正かつ円滑な転嫁対策の推進を図ること ②軽減税率制度については、混乱なく導入されるために必要な法制上の措置、企業規模、業種業態別にきめ細かな支援対策を講じること	函館
63	自動車関係諸税の簡素化等の抜本的な見直しを図ること。 ①公共性の高いバス・トラック運送事業者等に対する軽油引取税の課税免除または旧暫定税率を廃止すること ②自動車重量税は道路特定財源とすること ③ガソリン税等と消費税のタックスオンタックスの解消を図ること	室蘭・苫小牧
64	被牽引車(トレーラー等)に係る自動車税率の見直しを図ること。 ①使用実態に見合った標準税率の見直しを行うこと ②納期現の延長並びに分割納付制度の創設を図ること	室蘭・苫小牧
65	経済活性化のために、労働特区の新設と北海道を労働特区として認定すること。 ①高齢者の雇用を促進させるため満65歳以上の所得を250万円まで無税にすること ②配偶者の非課税限度額を250万円まで引上げること ③幼児保育、学童保育事業への規制緩和及び助成制度の新設を図ること	森
66	消費税引上げに伴う円滑な価格転嫁対策や中小企業の事務負担軽減策の拡充、軽減税率導入による混乱回避に向けた適用事例等の周知徹底を図ること。	道東共同
67	北海道の物流輸送体系に即したトレーラーに係る自動車税の見直しを行うこと。(トレーラーの使用実態にあわせた税負担軽減と、牽引車・トレーラー間のバランスのとれた税率設定)	道東共同
68	消費税納税の負担緩和策として、年2回から6回程度の延滞税のかからない分割納税ができるよう税制上の優遇措置を講じること。	栗山
69	中小企業に対する税制・社会保障・雇用等負担軽減支援の拡充を図ること。	岩見沢
70	中小企業の成長・生産性向上に資する税制の拡充を図ること。 ①固定資産税課税基準の見直しを図ること ②役員給与の全額損金を認めるとともに、期中における引下げを柔軟に認めること ③賞与引当金、退職給与引当金の損金算入復活を図ること ④中小企業の国際化を支援する税制措置の拡充を図ること	札幌
71	中小企業の経営基盤の強化に資する税制の拡充を図ること。 ①事業所税の廃止 ②創業後5年間の法人税・社会保険料の減免、創業時欠損金の繰越控除期間の無期限化 ③外形標準課税の中小企業への適用拡大反対	札幌
72	消費税に係る引上げ、軽減税率の適正運用を行うこと。 ①事務負担の増大を招くインボイス制度の廃止 ②軽減税率の適正運用と、簡素化を図るための基準年度制度の廃止検討 ③消費税との二重課税となる印紙税、酒税等の消費課税の抜本的見直し	札幌
73	働く女性を後押しする税制・社会保障制度の見直しを図ること。 ①パートタイマーの「年収の壁」による手取り金額減少の解消を図るための制度改正 ②低所得世帯の負担軽減に向けた、現行の所得控除制度から税額控除制度への移行 ③公的年金等控除の見直しによる子育て世帯への支援拡充	札幌
74	不動産税制の見直しを図ること。 ①土地・建物の譲渡損失における損益通算の復活 ②新築住宅における固定資産税減免措置の恒久化 ③空き家の発生を抑制するための特例措置対象物件の拡充	札幌

No.	議 案 名	提案商工会議所
75	社会保障制度における中小企業の負担軽減を図ること。 ①協会けんぽの国庫負担割合の補助率の維持 ②後期高齢者医療制度支援金見直しによる財源を現役世代の負担軽減に使用 ③短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲拡大 ④小規模法人における社会保険加入の選択制の導入検討	札幌
76	自動車関連諸税の見直しを図ること。 ①税制の簡素化・負担軽減 ②ガソリン税・石油ガス税等にかかる消費税二重課税の解消	札幌
77	外形標準課税対象範囲の新たな適用拡大を行わないこと。	小樽
78	商業地の負担軽減を図る等、固定資産税の抜本的な見直しを行うこと。	千歳
79	国民一人一人の財産権の確立(相続税・贈与税等見直し)を図ること。	千歳
80	パートタイム労働者の所得税等の非課税限度額の引上げを図ること。	千歳
81	個人事業主が事業承継する際の相続税の減免措置を講じること。	道北共同
82	社会保険料を激減緩和措置の延長と国庫補助金等の引上げにより軽減を図ること。	道北共同
83	不動産譲渡所得税に係る控除について、見なし取得費を現行の5%から10%へ引上げるとともに、定額控除500万円の創設を行うこと。	旭川
84	自動車関係税制の見直し(自動車重量税、ガソリン税(揮発油税・地方揮発油税)、軽油引取税の旧暫定税率の廃止)を図ること。	旭川
85	社会保険料(健康保険、介護保険、厚生年金保険)の軽減策を講じること。	江別
【 経営改善普及事業 】		
86	経済団体の運営強化並びに行政の広域合併に伴う連携推進を図ること。	函館
87	経営改善普及事業にかかる補助対象職員人件費並びに補助対象事業補助金の所要財源の確保を図ること。	苫小牧
88	商工会議所・商工会との統合による環境整備を図ること。	森
89	経営改善普及事業に係る補助金の確保並びに事務局長設置補助要件を商工会と同様に改正すること。	道東共同
90	経営改善普及事業の円滑な実施のための財源措置を拡大し、地域経済活性化を推進すること。 【新規】	恵庭
91	小規模事業者の持続的発展に向けた支援強化を図ること。 ①補助事業の上限額の引上げや資金使途の拡大 ②経営改善普及事業予算の安定的な確保・増額に向けた地方交付税等の支援施策の拡充 ③「小規模場業者持続化補助金」並びに「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の継続・拡充及びIT推進に向けたインフラ整備と支援施策の拡充	札幌
92	小規模事業者指導推進費補助金の拡充並びに事務局長設置費の設置基準を見直すこと。	道商連
93	行政区界に拘らない近隣会議所(商工会)との連携強化を図ること。	江別
【 その他 】		
94	水産業界の危機的状況に対し金融支援に加え輸入割当制度の弾力的な運用や違法操業対策等原料の安定供給確保策の実施、及び学術的な調査研究の推進を図ること。	函館
95	融雪機器の設置等にかかる費用の融資・助成等支援制度の創設・拡充を図ること。	岩見沢
96	ユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)に対する補助金の拡充を図ること。	札幌

No.	議 案 名	提案商工会議所
97	官民のデータ連携のためのシステム基盤を整備し、データ流通の促進を図ること。 [新規]	札幌
98	役務業務における発注者による優越的地位の濫用から受託者を保護する法令を制定すること。	札幌
99	中小企業の海外進出支援施策の拡充を図ること。 ①アジア等への道産品の販路拡大に向けた補助制度の拡充 ②アジアの新興国における生産、販売等の事業展開に対する支援 ③海外展開に向けた段階別支援の推進 ④HACCP取得時の設備更新費用補助の拡充及び実務管理者育成研修機会の拡充	札幌
100	国・道・夕張市の三者で協議を行い、夕張商工会議所への市補助金を復活させること。	夕張
101	中小企業倒産防止共済制度の緩和措置を講じること。	千歳
102	第二種運転免許取得に係る助成制度の拡充・取得要件の緩和を図ること。	旭川

議案第2号 地域人材の確保・育成の推進について

No.	議 案 名	提案商工会議所
1	人材確保等に係る支援策の拡充・対策(企業側と高校・大学等とを繋ぐコーディネーター育成や採用担当者のレベルアップに繋がる施策)	道北共同
2	労働力不足に向けた積極的な対策 ①中小企業の人材確保・育成支援 ・中小企業は人手不足が常態化されており、地方都市にとっては、若手人材が都市部へ流れ、さらに人材の確保が困難な状態となっている。中小企業の魅力発信、就労環境整備などに配慮できるよう支援対策を講じること ・団塊の世代が労働人口から退く一方で、少子化により新たに労働人口に加わる若者が減っている現状から、全国的に慢性化している労働人口不足の解消に向けた対策を講じること ・すべての業種に対し、有資格者・技術者の育成や雇用安定に繋がる就業促進支援等の対策を図ること ②中小企業のIT活用促進 ・人手不足への対策、働き方改革への取り組みを行う上で、ITは生産性の向上、販路拡大への有効な手段の一つであり、中小企業が円滑に導入できるよう、専門家派遣、研修、導入に係る支援対策を講じること	道東共同
3	女性や高齢者をはじめ外国人を含めた多様な人材の就労促進など中小企業の雇用確保	函館
4	次代を担う若者の雇用・生活の安定と技術力の維持など支援策の充実	函館
5	人材確保の推進 ①労働環境整備や待遇改善等雇用確保対策への支援 ②高齢者・女性労働者の活用に対する支援 ③若年者の雇用定着に関する支援	苫小牧
6	中小企業対策の推進 ①人材が不足している中で、少しでも即戦力となる地元学生のキャリア教育、インターンシップの促進も含め、長期的な人材育成支援の推進 ②中小企業の人材確保を円滑にするため、高齢者継続雇用の施策の充実、女性雇用、中途採用市場の整備及び地域間賃金格差の解消	岩見沢
7	労働力の拡充対策 ①労働力を確保しやすい環境と人材育成するための環境整備 ②高齢者及び女性等の雇用機会の拡充 ③外国人労働者の受入環境整備・充実に向けた日本語教育の支援 ④技能実習制度における対象業種の拡大	千歳
8	人材育成と確保に向けた対策の推進 [新規] ①キャリア教育、インターンシップ推進など長期的な人材育成支援 ②働く意欲のある高齢者及び女性の就業機会確保・支援	恵庭

No.	議 案 名	提案商工会議所
9	北海道立室蘭高等技術専門学院の学生確保並びに卒業生の地元企業の就業促進に向けた取り組みの充実 ①学生確保に向けた取り組みの充実 ・専門学校並びに短大等と同等の卒業資格取得に向けた通信制カリキュラム等の導入 ・女子生徒の入学増に向けた取り組みの推進 ②地元企業への就業促進に向けた取り組みの推進 ・ものづくり人材育成給付金(奨学金)の活用推奨 ・インターンシップの充実並びに地元企業研修、訓練生と地元企業との交流事業等の推進 ③廃止した学科(配管・塗装)を補完する代替訓練の実施	室蘭
10	経済活性化のために、労働特区の新設と北海道を労働特区としての認定を図ること。 ①高齢者の雇用を促進させるため、満65歳以上の所得を250万円まで無税にすること ②配偶者の非課税限度額を250万円まで引上げること ③幼児保育、学童保育事業への規制緩和及び助成制度の新設を図ること	森
11	UIJターン、第二新卒、既卒者などの雇用を促進するため、大学・企業の取り組みに対する実効性ある支援制度を構築すること。	道商連
[外国人材活用]		
12	新たな在留資格制度の的確な推進と都市部や大企業への偏重防止 [新規] ①新たな在留資格制度を適正かつ円滑に執行する具体的方策の明示 ②外国人材が都市部や大企業に偏在することのないよう、具体的措置を講じること	道東共同
13	外国人技能実習制度の円滑運用と外国人材の受入環境整備に対する支援	苫小牧
14	外国人材活用に向けた支援施策の拡充 [新規] ①地方都市における外国人労働者確保に向けた行政支援強化と補助制度の創設 ②中小企業の外国人労働者雇用に際する情報提供強化と相談窓口の設置 ③特定技能資格取得後の長期的な研修制度の導入	札幌
15	外国人技能実習生の受け入れに係る監理団体・受入れ企業等の監督強化 [新規]	札幌
16	外国人労働者の在留資格『特定技能』制度 [新規] ①特定技能1号制度の対象業種に小売業を追加すること ②特定技能2号制度の対象業種拡大に備えて、公共・民間サービスの多言語化への積極的な資金援助や多言語通訳技能者の育成により、外国人労働者とその家族の生活基盤を構築していくこと	岩見沢
17	技能、技術の継承に係る外国人技能実習制度の拡充 日本特有の技能、技術、きめ細やかなサービスなどを習得するためには長期間を要するため、すべての業種で3年間の実習が可能となるよう制度の拡充	旭川

議案第3号 観光客受入体制の整備促進について

No.	議案名	提案商工会議所
[ハード面とソフト面の双方の拡充]		
1	観光立国北海道実現のためにも、東北海道への交通ネットワークの整備や、外国人観光客が円滑に移動可能となる体制整備を図ること	道東共同
2	北海道「MaaS」の実現「見える化≒シームレス化≒MaaS」 [新規] ①公共交通ネットワークの「見える化(≒MaaS)」の推進 ・目的地まで円滑に誘導可能となるようIT技術を活用した乗換案内アプリケーションの導入や、観光振興として公共交通を活用した観光パッケージの造成、情報発信により公共交通等の二次交通の利用促進 ・一次交通との連携による東北海道一円が面となつての交通の「見える化(≒MaaS)」が必要なため、交通に係る観光商品開発を担うDMCや、一次交通と二次交通のすべての交通モードをスムーズにつなぐ役割を担うDMCの設立に対する支援体制の強化 ②北海道交通政策総合指針の確実な推進 ・十勝圏域で予定される各種実証実験「シームレス交通戦略(≒MaaS)」の遂行 ・交通ネットワークの「シームレス化(≒MaaS)」の整備 ③北海道内において、全ての交通モードのあらゆるサービスが統合される、北海道「MaaS」実現のため、十分な予算措置を図ること	道東共同
3	二次交通の充実に向けた支援体制の強化に必要な予算措置の確保 路線バスやタクシーなどの既存インフラの徹底的な活用等による二次交通の充足は、観光振興や生活路線の確保・継続に大きく寄与することから、地域行政は二次交通の徹底的な活用等に対する支援体制の強化を図ること。	道東共同
4	地域の公共交通政策に対する取り組みの促進 ①各地自体における交通政策推進に関する専門部署を設置すること ②各地自体における公共交通に係るランドデザインの策定を図ること	道東共同
5	観光情報センターや外国語による道路案内標識、公衆無線LAN(無料Wi-Fiスポット)など観光インフラと二次交通体制の整備促進を図ること。	函館
6	地域版DMOの構築に向けた取り組みへの支援を図ること。	登別
7	観光施設等におけるキャッシュレス化を推進すること。	札幌
8	公衆無線LAN・Wi-Fi使用エリアの拡大や案内標識の多言語表記の拡充など「おもてなし」の向上を図ること。	道東共同・道北共同・小樽・千歳・夕張・恵庭
9	北海道新幹線新函館北斗駅からの二次交通体制の整備を図ること。	倶知安
10	サイクルツーリズムにおける国道・道道の走行環境の改善充実 路肩拡幅・案内標識・路面標示・草刈りなど自転車走行環境の改善・充実に関する整備を図ること。	倶知安
11	観光事業の推進 地域資源の活用策として、地方創生、地方活力につながる産業育成のため、起業家を含めた中小企業者への各種支援策を拡充すること。	恵庭
12	空き家等を有効活用した宿泊施設の整備を図ること。	千歳
13	国際観光旅客税を充当した、札幌市等地方部の観光客向け共通周遊券発行の実現を目指すこと。 [新規]	札幌
14	民泊登録総数の上限や許可エリアを設けるなど規制を検討すること。 [新規]	札幌
15	観光施設等におけるキャッシュレス化を推進すること。 [新規]	札幌
16	インバウンドを含むサイクリストが広域的に周遊できるよう、広域観光サイクリングルートの創出を促進すること。	石狩・道商連
17	外国人観光客と店舗の橋渡しを行うための多言語コールセンターの設置や翻訳アプリの開発、写真表記による飲食店等のメニュー表の作成に対する支援や普及に対し、きめ細やかな観光インフラ整備を図ること。	道北共同

No.	議 案 名	提案商工会議所
18	民族共生象徴空間「ウポポイ」(国立アイヌ民族博物館・国立民族共生公園)の周知を徹底した上で、交流促進事業などへの支援を強化すること。	道商連
19	災害時・緊急時の連絡体制整備等、危機管理体制の強化を図るとともに、外国人が駆け込める避難所・ホテル等の施設や交通情報など、きめ細やかな情報を提供する仕組みを構築すること。	道商連
[広域観光・滞在型観光への支援拡充]		
20	北海道新幹線に係るプロモーションを含めた近隣市町との連携事業への支援を拡充すること。	登別
21	地域の特色を活かした観光メニューの開発、広域観光構築への取り組みに対する支援策を拡充すること。	小樽・千歳
22	インバウンドを含むサイクリストに向けた広域観光サイクリングルートの創出及びナショナルサイクリングルートの指定に向けたネットワーク計画を早期に策定すること。	石狩
23	サイクリングや食をテーマとしたツーリズム等による広域観光事業の連携に対する支援を拡充すること。	道北共同・道商連
[北海道 I R の誘致実現に向けた取り組み]		
24	北海道におけるIR誘致実現に向けた専門部署の設置と予算編成を講じること。 [新規]	苫小牧
25	ギャンブル依存症等懸念事項への対策強化(国民への説明、世界最高水準の制度設計)を図ること。	苫小牧
26	北海道IR誘致による観光振興及び地域活性化を推進すること。	釧路
27	北海道IRによる釧路地域への観光開発及び観光投資並びに滞在型広域観光連携を推進すること。	釧路
28	北海道IRの誘致実現に向け積極的な取り組みを推進すること。	道商連
[海外大型クルーズ客船の誘致]		
29	大型クルーズ船の誘致を積極的に促進すること。	小樽
30	北海道の海の玄関口である苫小牧市へのクルーズ客船の寄港等の誘致を図ること。	苫小牧
[観光情報発信・プロモーション強化]		
31	情報発信とプロモーションの強化及び東京オリパラ開催に関わる会議やスポーツ合宿等、各種コンベンションやスポーツイベントの誘致活動を促進すること。	函館
32	道内外観光客や修学旅行客への誘致事業及び海外プロモーション活動事業への支援を図ること。	登別
33	北海道新幹線札幌開業に向けた周知及び観光客誘致活動の強化を図ること。	小樽
34	北海道新幹線の効果を沿線地域に限らず、全道に波及させるため、東北海道地域の魅力PRなど情報発信とプロモーションを強化し、誘客を図ること。	道東共同
35	海外に向け北海道の文化・自然・産業の魅力をPRするなど、情報発信とプロモーションの強化を図ること。	道北共同
36	釧路空港へのLCC新規就航に伴う効果を東北海道全域に波及させるため、情報発信やプロモーションの強化に必要な予算を確保すること。 [新規]	道東共同
[人材育成支援の拡充]		
37	観光関連産業における国際化を担う人材の養成を強化すること。	函館

議案第4号 道内空港の利活用促進並びに整備促進について

No.	議 案 名	提案商工会議所
[空港経営改革・持続的な運営]		
1	空港民営化に伴う地域との共生・安定的な運営に向けた支援協力	函館
2	空港民間委託による新千歳空港の活性化及び周辺開発の推進	苫小牧
3	運営権者の選定にあたっては、入札価格のみならず、観光資源を生かした取組や新規路線の誘致、道内航空路線網の充実に繋がる戦略など、総合的評価を持って、円滑なる民間への移行を要望を図ること。	釧路・帯広・北見・網走・美幌
4	民間委託対象7空港と他の道内空港との均衡ある発展策の実施	根室・紋別
5	北海道の空港は、他県とは異なり、広域かつ地域産業・住民生活を支える重要な交通基盤であることから、道内13空港の維持・存続を図ること。	道商連
6	道内空港の民間委託については、地域との緊密な連携の下、北海道の特殊性や地元の実情を踏まえ、地域の発展に十分配慮するとともに、民間委託を選択しない空港の維持・存続に向け、十分配慮すること。	道商連
[整備促進・航空網拡大]		
新千歳空港（国管理空港）		
7	<p>新千歳空港の機能強化</p> <p>①国際拠点空港化等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完全24時間化の早期実現 ・一部外国航空会社の乗り入れ制限の撤廃 ・航空ネットワークの拡充 ・国際線受入体制整備（ターミナルビルの拡充と南誘導路の早期整備） ・第2旅客ターミナル地域の活用をはじめとした新たな整備基本計画の策定と施設の早期整備 ・空港の耐震性の強化 ・滑走路延長整備 3,000m→3,500m ・デアイシングエプロンの整備 ・危機管理体制の強化 <p>②地元の意向や地域性等を踏まえた地域活性化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内航空ネットワークの充実強化 ・広域観光の振興 ・地域との共生 	千歳・道商連
8	<p>新千歳空港の整備促進</p> <p>①発着枠拡大に対応した受入体制の強化並びに利便性の向上</p> <p>②滑走路延長の早期実現</p> <p>③国際線新航路の開設誘致と既存国際線の利用促進</p> <p>④新千歳空港の防災対策の強化推進</p>	苫小牧
9	<p>輸出促進に向けた空港・港湾における機能・航路拡充</p> <p>①新千歳空港における恒常的な輸出貨物受入24時間化の構築</p> <p>②滑走路のロードヒーティング化</p>	札幌
10	新規空港路線維持に向けたヘルシンキとのヘルシンキとの経済・文化交流促進	札幌
11	冬期降雪による運航への影響を踏まえ、除雪体制の更なる高質化を図るとともに、民間運営後も継続して対策を講じること。	道商連

No.	議 案 名	提案商工会議所
函館空港（国管理空港）		
12	<p>函館空港の機能強化並びに国内外航空路線網の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ①空港ターミナル地域の整備促進 ②訪日外国人観光客の増加対応に向け出入国管理体制の更なる充実・迅速化 ③南北海道地域における航空ネットワークの要衝たる機能をさらに拡充するため、遠距離路線（広島・福岡等）やLCC路線の再開等国内定期航空路線網の充実 ④国際定期航空路線網の充実拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール・タイ・マレーシア・香港などアジア各地域との国際チャーター便やLCCなどの運航拡大と新規定期航空路の開設 ・現在運休となっている中国・韓国便の再開 	函館
たんちよう釧路空港（国管理空港）		
13	<p>たんちよう釧路空港の整備推進及び利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ①空港の安全性及び機能向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ILSカテゴリーⅡの運用も可能となる施設整備 ・ILSカテゴリーⅢbへの対応支援 ・滑走路等空港基本施設の着実な更新・改良等 ・空港の利便性向上対策の検討・推進 ②航空路線就航体制の維持・拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・既存航空路線の維持・利用促進 ・季節運航路線釧路－伊丹線の運航期間延長に向けた伊丹空港臨時便枠の拡大 ・季節運航路線釧路－中部線の運航期間延長 ・函館線・仙台線等の運航再開 ③機材の大型化の継続 ④国際化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・国際定期便及びチャーター便の誘致 ・CIQ体制の整備・充実 	道東共同
稚内空港（国管理空港）		
14	<p>稚内空港の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①東京直行便の通年運航と夏期2便運航の継続・座席数の確保について ②新千歳便機材の大型化（ジェット化）による送客力の強化 ③夏期運航便「関西線・中部線」の早期運航の再開 ④夏期チャーター便の運航支援 	稚内
15	<p>稚内空港の冬期間就航率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ①横風滑走路の新設 ②除雪車追加配備による除雪時間の短縮 ③気象機器の配備による予報精度の向上と情報の共有化 	稚内
16	稚内～ユジノサハリンスク間の定期航空路の開設	稚内
旭川空港（特定地方管理空港）		
17	代替空港としての旭川空港の利用促進	旭川
18	北海道新幹線開業効果を道北地域に広く波及させることを目的に、高速移動が可能な航空機による二次交通の充実を図ること。また、就航を促進させるための航空会社を対象とした助成を含む各種支援を実施すること。	旭川
とちかち帯広空港（特定地方管理空港）		
19	<p>とちかち帯広空港の航空路線の充実・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ①帯広－関西線の早期再開 ②季節運航路線 帯広－名古屋線の通年運航化に向けた運行期間の延長 ③中型機の通年運航と定期貨物便の充実 ④国際チャーター便の誘致 ⑤夜間駐機の確保 	道東共同

No.	議 案 名	提案商工会議所
女満別空港（地方管理空港）		
20	女満別空港の就航体制の整備 ①国際チャーター便誘致に係るCIQ施設の整備と職員の常駐配置 ②北海道新幹線開通に伴う女満別空港—函館空港間の新規路線開設 ③現行路線の維持及び季節運行路線の通年運行化 ④主要都市とを結ぶ新規路線の開設促進 ⑤機材の大型化及び就航便数の増大 ⑥LCC(格安航空会社)の誘致	道東共同
オホーツク紋別空港（地方管理空港）		
21	オホーツク紋別空港の運航路線の維持・拡充 ①オホーツク紋別—羽田線の安定した通年運航化 ②札幌圏の空港とを結ぶ定期路線の再開 ③オホーツク紋別—羽田線の複便化のため、東京国際空港の発着枠の拡大 ④空港施設の整備に対する支援	道東共同
丘珠空港（共用空港）		
22	札幌丘珠空港におけるジェット化対応のための滑走路延長等、各空港の既存施設の整備促進や就航率向上等の機能拡充・強化	道商連
[その他]		
23	就航路線を着実に維持・発展させるとともに、北海道新幹線函館開業による二次交通整備の視点から、函館を基点として釧路線を始めとする運航休止路線の復活や、道東各空港への新規路線の開設につなげて行くためにも、道内航空路線運航会社の安定的な経営確保に向けた支援と利用促進策の強化を図ること。	道東共同
24	CIQ体制の整備・充実(国際定期便並びに国際チャーター便就航に対応)	道東共同
25	海外航空便の就航に伴う着陸料の全額国費負担	旭川・稚内
26	北海道の特殊事情に考慮した新たな空港整備支援制度の創出(滑走路等の除雪に係わる費用、航空機の防除雪氷作業に係わる費用への助成等)	旭川
27	LCCを含めた国際定期航空路線網の拡充や定期航路の開設を図るとともに、空港施設改修に伴う事業費を支援	道商連

議案第5号 鉄道の維持並びに機能強化について

No.	議 案 名	提案商工会議所
[鉄道の維持・存続]		
1	JR石北本線の維持存続に向けた具体的な支援策の確立 ①石北本線の維持・存続 ②JR北海道は、徹底したコスト削減・収益確保等の経営努力と経営情報の開示の徹底 ③北海道は、地域との検討・協議を加速させ、各市町村の実情を踏まえ、他の交通モードとの連携を強化した利便性の高い交通体系の確立に向けて主導的な役割を果たすとともに、持続可能な経営構造の確立に向けた国の実効性ある支援を強く要請 ④オホーツク地域の魅力ある資源をPRし、利用促進を図るためにも観光列車の運行実現	道東共同
2	JR釧網線・花咲線の維持存続に向けた支援 ①JR北海道の経営基盤強化への財政面での国からの支援	道東共同

No.	議 案 名	提案商工会議所
3	道北地域の鉄道維持 ①宗谷線 名寄～稚内 (183.2km) ②留萌線 深川～留萌 (50.1km) ③富良野線 富良野～旭川 (54.8km) ④根室線 滝川～富良野 (54.6km) ⑤根室線 富良野～新得 (81.7km) ⑥石北線 新旭川～網走 (234.0km)	道北共同
4	在来線鉄道の維持 ①沿線自治体の地元負担は困難なことから、国による全面的な支援 ②利用促進に向けたイベントや各種事業に対する支援の検討	岩見沢
5	余市～小樽間の鉄道の存続 小樽、札幌への通勤、通学人員を含め、1日の乗降客も1,200人を超えており、利用客の定時性、効率性、安全性を確保するため鉄道の存続すること	余市
6	JR宗谷本線(名寄～稚内間)の路線維持と安定運行の促進 JR北海道の経営再生と鉄道網の持続可能な仕組みについて、地域と共に国や北海道は早急に方針を示すこと	稚内・名寄・士別
7	JR留萌線(深川～留萌)の存続 ①JR北海道は、持続的な経営構造の確立につながる根本的な対策を講じること ②国は、道路と同様に基幹的地域公共交通機関としての鉄道の維持に必要な資金を投入し、JR留萌線を存続すること	留萌・深川
8	JR北海道の鉄道事業見直し経営改善	道北共同
9	見直し対象の13線区については、地元の意向、利用促進策、物流や観光、総合交通体系の観点から早急に協議を進めるとともに、鉄道の維持にあたっては、国による財政支援や新たなスキームの検討など、あらゆる政策手段を講じること。	道商連
10	北海道旅客鉄道株式会社においては、地元のニーズを真摯に受け止め、経営の効率化や情報開示を進めるとともに、利便性の高いダイヤやサービス向上、車両更新による利用促進に努め、札幌圏を黒字化するなど、経営を抜本的に改革すること。	道商連
[利用促進・利便性向上]		
11	新幹線利用客の利便性を高めるための新函館北斗・函館間へのICカードシステムの導入並びに在来線乗り継ぎ時間短縮など接続改善	函館
12	北海道新幹線開通に伴う在来線(札幌～函館間)の特急の増便	苫小牧
13	千歳～苫小牧間の快速便を含めた増便	苫小牧
14	民族共生象徴空間の整備に伴う来場者の利便性向上 JR北海道における特急列車の増便や新千歳空港を起点とした白老～登別温泉～洞爺湖温泉を巡る新たな都市間バスの創設など、民族共生象徴空間の開館を見据え、観光客の利便性向上と安全安心な総合的な交通体系の確立	室蘭・伊達・登別
15	JR石勝線・根室本線「札幌～釧路・根室」間の所要時間短縮及び利便性向上 鉄道輸送の安全性と信頼性を確保した上で、ダイヤ改正前の運転本数並びに所要時間水準への早期回復	道東共同
16	JR札幌間快速列車等の運行 小樽駅発札幌方面行き最終列車の発車時刻の繰り下げと小樽・札幌間快速列車の運行拡充	小樽
17	都市間特急列車の車両更新並びに所要時間の短縮やサービスの向上	道商連
18	快速エアポートの増便並びに空港利用者向け空港快速の設定に向けた検討促進	道商連
[整備促進、物流機能、技術開発 他]		
19	青函共用走行区間速度制限の一日も早い抜本的解決のための技術開発並びに導入の推進	函館
20	第二青函トンネル・貨物新幹線等に関する必要な調査の早期実施	函館

No.	議 案 名	提案商工会議所
21	北海道新幹線と連動した旅客輸送手段の充実等による地域振興の推進 ①東室蘭～長万部間の全線複線化と電化の促進 ②札幌～東室蘭・室蘭・函館間の在来線の維持並びに従来ダイヤの確保・強化 ③太平洋側在来線優等列車のオプション特急券等割引の対象列車の拡大 ④フリーゲージトレイン等の導入検討	室蘭・伊達・登別
22	JR新千歳空港駅から苫小牧方面への新路線の建設 [新規] 苫小牧のみならず、胆振・日高圏や釧路・帯広圏からの利用客に対する利便性の向上と更なる道内交通ネットワーク活性化を図るため、新千歳空港駅と直結する新路線の建設	苫小牧
23	新千歳空港駅から3方面(札幌・道東・苫小牧)へのスルー化の実現	道商連
24	JR北海道登別駅及び周辺環境の整備 ①JR北海道登別駅のバリアフリー化及び待合室等の拡充 ・乗降ホームの改修 ・跨線橋の改修及びエレベーター等の設置 ・駅舎内の改修、待合室の拡充等 ②登別温泉の玄関口としてふさわしい登別駅前広場の整備 ・JR登別駅広場及び周辺整備 ・登別温泉等へのアクセスの向上 ・歩行者、自転車、自家用車、バス、タクシーなどの交通の安全確保と利便性の向上 ・道道登別停車場線及び道道洞爺湖登別線の歩道バリアフリー化及び無電柱化	登別
25	北海道新幹線高速化に伴う鉄道貨物輸送体制の維持と第2青函トンネルの建設等新たな技術開発の推進	道東共同
26	JR北海道関連事業への地元企業の参加機会の拡大、及び地域と共に共生を図る企業イメージの醸成	江別
27	石狩－札幌間との軌道系交通機関の実現	石狩

議案第6号 北海道新幹線の札幌早期開業と開業効果拡大について

No.	議 案 名	提案商工会議所
[財源確保]		
1	貸付料など幅広い観点からのさらなる建設財源の確保や財源措置の拡充による地方負担の軽減	道商連
[早期開業]		
2	札幌までの工期短縮による早期完成	函館・札幌・倶知安 小樽・岩見沢・ 道商連
3	先行開業(新函館北斗～長万部)の実現に向けた調査研究の実施	室蘭・伊達・登別
[速度向上 他]		
4	青函共用走行区間速度制限の一日も早い抜本的解決のための技術開発並びに導入の推進	函館・札幌
5	盛岡以北における時速320km運転の早期実現	函館
6	青函共用走行区間をはじめ、北海道新幹線全線における高速走行並びに通信環境整備の早期実現	道商連
[技術開発]		
7	第二青函トンネル・貨物新幹線等に関する必要な調査の早期実施	函館・ 道商連
8	フリーゲージトレイン等の導入検討	室蘭・伊達・登別

No.	議 案 名	提案商工会議所
[料金施策]		
9	乗車当日でも駅窓口で購入可能かつ青森駅・函館駅間をはじめとする在来線駅間で利用可能な本州方面割引企画きっぷの造成・販売	函館
10	北海道新幹線区間(新青森～新函館北斗間)の特別割引料金の設定	道商連
[並行在来線]		
11	経営分離される並行在来線区間「函館～長万部～小樽」間のあり方に関する地元協議の早期実施と情報開示	函館
12	並行在来線の存廃の早期議論開始と決着	倶知安・道商連
[基本計画路線の延伸]		
13	北海道新幹線の旭川市への延伸	旭川・砂川・滝川・深川・岩見沢・道商連
14	基本計画区間(旭川、南回り)の整備に関する必要な調査を早期に実施すること。	室蘭・伊達・登別・道商連
15	北海道新幹線の新千歳空港、現函館駅への延伸	道商連
[2次交通の整備]		
16	札幌駅周辺整備に伴う都心バスターミナル機能の一元化並びに新たな地下歩行ネットワークの整備	札幌
17	新小樽(仮称)駅を起点とした広域交通ネットワークの構築	小樽
[開業効果拡大]		
18	新幹線沿線地域間の交流促進、潜在需要喚起による交流活発化、新幹線「はやぶさ」宇都宮駅停車実現など東日本経済圏からの観光客誘致促進	函館
19	開業効果を全道に波及させるための各施策を着実な実行	道商連

議案第7号 高規格幹線道路ネットワークの早期完成について

No.	議 案 名	提案商工会議所
[北海道高規格幹線道路の建設促進]		
1	着工している区間の早期完成	
	①七飯～大沼公園 間	函館・道商連
	②阿寒～釧路西 間	道東共同・千歳・道商連
	③倶知安～共和～余市 間	余市・倶知安・道商連
	④陸別～陸別小利別 間	道東共同・道商連
	⑤士別剣淵～名寄 間	名寄・稚内・士別・道商連

No.	議 案 名	提案商工会議所
2	整備計画区間の早期着工	
	①足寄―陸別 間	道東共同・道商連
	②厚岸町尾幌―糸魚沢 間	道東共同・道商連
	③端野―高野 間	道東共同・道商連
3	基本計画区間の整備計画区間への組み入れと効率的・効果的整備の推進	
	①黒松内―倶知安 間	余市・岩内・倶知安・道商連
4	予定路線の効率的・効果的整備の推進	
	①女満別空港―網走 間 [早期事業着手に向けた調査促進]	道東共同
5	道央自動車道 室蘭―大沼公園 間の4車線化	室蘭・伊達・登別・道商連
6	道東自動車道の全線4車線化	道東共同・札幌・道商連
7	苫小牧中央ICの早期完成	苫小牧・道商連
8	本別JCTの改良 釧路～北見方向間相互の通行路が未整備のため、その解消を図ること	道東共同
9	釧路空港IC(仮称)の設置	道東共同
10	音更帯広IC―池田IC間(音更町)への追加ICの設置	道東共同
11	トマムIC―十勝清水IC間(新得町)への追加ICの設置	道東共同
[一般国道自動車専用道路の建設促進]		
12	函館・江差自動車道 ①北斗茂辺地―木古内間の整備促進 ②木古内―江差間の整備計画区間昇格に向けた調査促進	函館
13	日高自動車道 ①厚賀―静内間の早期完成 ②静内―浦河間の調査促進	浦河・苫小牧
14	旭川・紋別自動車道 ①遠軽瀬戸瀬―遠軽間の整備促進 ②遠軽―上湧別間の早期事業化	帯広・紋別・遠軽
15	帯広・広尾自動車道 ①忠類大樹―豊似間の整備促進 ②豊似―広尾間の早期事業化 ③芽室帯広IC―帯広川西IC間への追加ICの設置 ④帯広川西IC―幸福IC間への追加ICの設置	帯広・紋別・遠軽
16	深川・留萌自動車道 ①早期完成 ②全線開通後の強靱化対策	留萌・深川・稚内
[高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路の建設促進]		
17	根室道路(根室市温根沼―穂香間)の早期完成(国道44号)	道東共同

No.	議 案 名	提案商工会議所
[その他]		
18	札幌都心部と高速道路を結ぶ「札幌都心アクセス道路」の計画段階評価の促進及び早期事業着手	札幌・道商連
19	高速道における機能強化を目的とした既設片側1車線区間の追越車線増設	道北共同
20	十勝平原SA及び長流枝PAにおける休憩施設(飲食・物販・給油所)のサービス機能の充実	道東共同
21	高度経済成長期以降に集中的に整備された道路の老朽化対策を計画的かつ着実に推進すること。また、自治体においても適切にメンテナンスサイクルを回すことが出来るよう、必要な財政支援及び技術・体制面での支援を行うこと。	道東共同
22	事業用自動車に係る高速道路の割引制度の拡充 ①高速道路料金において大口・多頻度割引の拡充 ②長距離事業者が利用しやすい深夜割引料金の拡充 ③事業用自動車の特別割引制度の創設	旭川
23	高速道路の割引率拡大 ①高速道路の「大口・多頻度割引」の割引率50%の継続 ②高速道路の「深夜割引」の拡充	道商連
24	大型車両等の利用促進と道内物流の迅速化・効率化を図るため、料金引下げと割引制度の拡充を図ること	道商連
25	高速道における凍結防止剤の散布対策 CMA(カルシウム・マグネシウム・アセート)など、塩化物系の凍結防止剤と比較して腐食・錆びへの影響が少なく、環境に優しい凍結防止剤を積極的に活用した凍結・融雪対策を進めること。	旭川

議案第8号 国道・道道、港湾等の整備促進について

No.	議 案 名	提案商工会議所
[道路整備]		
予算確保・維持管理		
1	老朽化対策、維持管理に必要な予算の安定的な確保 ①高規格幹線道路をはじめとする道路網の形成や、近年多発する集中豪雨や豪雪による交通障害、交通事故、老朽化への対策など、地域の実情に応じた道路整備 ②直轄による安定的、継続的な整備及び維持管理に必要な予算の確保を強く要望	道北共同
2	道路整備に必要な予算の確保 ①道路整備に必要な予算の確保 ②一年を通じて安心・安全な生活環境を確保するための、交通安全対策や維持管理 ③高度経済成長期以降に集中的に整備された道路の老朽化対策を計画的かつ着実に推進、自治体においても適切にメンテナンスサイクルを回すことが出来るよう、必要な財政支援及び技術・体制面での支援	道東共同
3	清掃・除草や冬期間の除雪を含む維持管理など安心安全な道路管理等の推進並びに必要な財源の確保について要望	室蘭
4	道路などの公共インフラの維持補修予算の増額確保	江別
5	二次交通の充実に向けた支援体制の強化に必要な予算の確保	道東共同
地域高規格道路の整備促進		
6	函館新外環状道路 ①赤川IC－函館空港IC間(空港道路)の早期完成 ②函館空港IC－国道278号間(古川道路)の整備区間の指定に向けた調査促進	函館

No.	議 案 名	提案商工会議所
7	釧路中標津道路 ①釧路町－標津町間の整備促進	釧路・帯広・北見・根室・遠軽・美幌
8	根室中標津道路 ①根室市－中標津町間の整備促進	釧路・帯広・北見・根室・遠軽・美幌
9	遠軽北見道路 ①遠軽町－北見市間の整備促進	釧路・帯広・北見・根室・遠軽・美幌
10	帯広空港道路 ①幸福IC－とち帯広空港間の整備区間への早期昇格	釧路・帯広・北見・根室・遠軽・美幌
11	帯広圏連絡道路 ①とち帯広空港－池田IC間の計画路線への早期昇格	釧路・帯広・北見・根室・遠軽・美幌
12	道東縦貫道路 ①美幌町－標茶町間の計画路線への早期昇格	釧路・帯広・北見・根室・遠軽・美幌
13	道央圏連絡道路 ①早期全線開通	千歳・江別・石狩
14	旭川十勝道路 ①富良野北道路、旭川東神楽道路の早期完成 ②調査区間(旭川－旭川間、東神楽－東神楽間、東神楽－美瑛間、富良野－富良野間)の調査促進 ③計画路線(美瑛－中富良野間、富良野－占冠間)の早期調査区間指定	富良野・旭川
15	深川・留萌自動車道 ①全線の早期開通	留萌・稚内・深川
国道の整備促進		
16	国道5号 ①森町(道の駅「YOU・遊・もり」)－七飯峠下間の4車線化 ②流雪溝の改良整備 ③倶知安橋の片側2車線拡幅整備	森
		倶知安
17	国道12号 ①滝川－旭川間の事故対策整備 ②稲田－向陽間の歩道拡幅整備 ③滝川－旭川間の交通安全対策及び全面4車線化	深川・滝川・旭川
18	国道36号 ①中野跨線橋－明野南通間6車線化並びに中野跨線橋の安全対策の実施 ②登別港町・富浦町・幸町地区の4車線拡幅整備 ③大和町・登別東町・本町地区の交通安全対策 ④道道上登別室蘭線を結ぶJR室蘭本線立体交差橋の事業化に向けた検討及び臨時踏切の設置 [新規]	苫小牧
		登別
19	国道37号 ①本輪西駅－石川町間の4車線化・線形改良・急勾配区間解消 ②チャストネル・クリヤトンネル改修 ③高岡－豊泉間5トンネル改修 ④礼文華地区道路の線形改良 ⑤白鳥新道2期区間(未事業区間)の早期事業化	室蘭
		室蘭・登別・伊達
20	国道38号 ①釧路新道(4車線)の整備促進 ②トンネル改良等の整備促進 ③滝川ICより赤平方面の4車線拡幅整備	釧路・北見・根室・紋別・遠軽・留辺蘂
		滝川・赤平・富良野・芦別
21	国道39号 ①石北峠付近事故多発地帯における交通安全対策、豪雨時の法面崩壊防止対策促進 ②石北峠のトイレのバリアフリー化、休憩施設の整備、駐車場の拡張	釧路・北見・根室・紋別・遠軽・留辺蘂

No.	議 案 名	提案商工会議所
22	国道40号 ①音威子府バイパスの早期完成 ②天塩防災の早期完成 ③美深北－音威子府間・中川－天塩間の調査促進 ④稚内中央電線共同溝事業の整備促進	稚内・名寄・士別
		稚内
23	国道44号 ①根室防雪の整備促進	釧路・北見・根室・ 紋別・遠軽・留辺蘂
24	国道231号 ①落石・越波に対する防災対策 ②防雪柵・自発光式視線誘導標の設置延長	石狩
25	国道234号 ①狭隘部(岩見沢市栗沢町－栗山間)の早期4車線拡幅 ②空知地域と苫小牧港を結ぶ重要物流路線の整備促進	栗山
		苫小牧
26	国道237号 ①金山峠等占冠IC－富良野市山部間の危険箇所の整備促進	富良野・旭川
27	国道238号 ①紋別市－湧別町間における「紋別防雪」の早期整備促進 ②浜猿防災の整備促進 ③東浦－浜頓別－枝幸間の冬期視程障害の解消 ④峰岡－東浦間の線形改良及び登坂車線の整備	釧路・北見・根室・ 紋別・遠軽・留辺蘂
		稚内
28	国道239号 ①長期間の通行止めが再び発生しないよう霧立防災による抜本的な対策	留萌
29	国道240号 ①オホーツク圏と釧路港を結ぶ重要物流路線であるため、付加車線化、路肩拡幅、待避 場所確保等の整備推進	釧路・北見・根室・ 紋別・遠軽・留辺蘂
30	国道275号 ①下頓別市街地・敏音知地区の曲線狭隘箇所等の解消 ②小頓別橋前後の縦断線形解消(小頓別市街地)	道北共同
31	国道276号 ①拡幅整備並びに苫小牧中央ICに接続する緑跨線橋架け替え工事の期間短縮	苫小牧
32	国道452号 ①芦別市－旭川市間の整備促進、未開通区間12.9kmの早期解消	夕張・芦別・滝川・ 砂川・上砂川・ 歌志内・赤平・旭川
33	国道44・240・391号をはじめとするシカ事故多発区間におけるエゾシカ対策の促進 (フェンス設置箇所の延長、エゾシカ横断施設の設置)	釧路・北見・根室・ 紋別・遠軽・留辺蘂
34	地震津波災害発生時の円滑な避難、救済活動のための国道38・44号の無電柱化の促進	釧路・北見・根室・ 紋別・遠軽・留辺蘂
35	国道の事故多発区間の解消のための交通事故対策の促進	釧路・北見・根室・ 紋別・遠軽・留辺蘂
道道の整備促進		
36	上厚真・苫小牧線 ①臨海東通の早期整備	苫小牧
37	中央・東線 ①山手ルートの整備促進	室蘭
38	大沼公園・鹿部線 ①未整備区間4.8kmの早期完成	森
39	紋別・遠軽町丸瀬布線 ①大中曲線部の直線化及び幅員狭隘部の拡幅と平坦性の確保 ②北海道立流水科学センター前市道の道道昇格とオホーツク流水公園までの延伸整備 ③国道・道道・市町村道間における災害情報の一元化と迅速で効果的な道路情報ネットワー クの整備	釧路・北見・根室・ 紋別・遠軽・留辺蘂
40	遠軽芭露線 ①いわね大橋の早期復旧 [新規]	釧路・北見・根室・ 紋別・遠軽・留辺蘂

No.	議 案 名	提案商工会議所
41	恵庭・栗山線 ①馬追橋の改修整備促進	栗山
42	夕張・岩見沢線 ①冬期間を含む通年運行の確保、丁未一万字区間の崖の整備及び除雪体制の促進	夕張
43	夕張・長沼線 ①南清水沢－栗山御園方面の早期完成	栗山・夕張
44	矢臼場・札幌線 ①狭隘部の拡幅、冬季間の防雪対策	石狩
45	名寄・遠別線 ①全線早期開通	名寄
46	士別・滝の上線 ①車歩道の整備、橋梁の架け換え等	士別
47	美唄・富良野線 ①幌子道路区間(芦別国道452号－美唄ダム間)の整備促進 ②未改良区間(美唄ダム－美唄市我路町間)の整備促進	美唄・芦別・富良野
48	芦別・美瑛線 ①未舗装区間の整備促進(対面交通確保・全面舗装)	芦別
49	道道58号(倶知安・ニセコ線・花園地区経由) ①狭隘部の拡幅、線形改良、急勾配緩和	倶知安
50	道道268号・岩内蘭越線 ①泊原子力発電所緊急避難道路の早期整備促進 [新規]	岩内
51	道道271号・倶知安停車場線 ①無電柱化及び利用の規制緩和	倶知安
52	道道343号(蘭越・ニセコ・倶知安線・ひらふ地区経由) ①線形改良、急勾配緩和	倶知安
53	道道478号(京極・倶知安線) ①線形改良、急勾配緩和、国道5号線接続部の改良	倶知安
54	道道1117号 ①危険箇所(トマムIC－南富良野町落合間)の整備促進	富良野・滝川・芦別・赤平
その他の整備促進等		
55	高規格幹線道路等の交通ネットワークの整備 高次医療施設へのアクセス強化、冬季道路における安全性確保や維持管理及び改善などに必要な交通ネットワークの整備	道東共同
56	安全確保並びに観光客誘致を目的とした駐車帯等の整備	道北共同
57	地域の持続的発展に向けた道路整備の促進 ①国道・道道の「へこみ・穴」、「わだち掘れ」、「ひび割れ」等に対する道路整備	道北共同
58	人流や物流の活性化及び観光振興の観点から、新千歳空港から空知圏までのルートの整備促進	岩見沢
59	救急医療体制確立のための道路整備や、災害発生時の緊急避難ルートの確保と整備促進 [新規]	岩見沢
60	後志自動車道余市ICと国道5号線とのアクセス道路の整備強化	余市
61	石狩湾新港－札幌間(国道5号・231号から札幌市中心部)の交通アクセスの改善(別線整備(地下・高架))	石狩
62	石狩湾新港へのアクセス強化(高規格道路などの整備)	石狩
63	国道242号(置戸町秋田)から北海道横断自動車道訓子府IC間の道路の整備または既存道路の改良による直線化	釧路・北見・根室・紋別・遠軽・留辺蘂
64	空知から千歳(新千歳空港)・苫小牧(苫小牧港)までの「地域振興促進道路」の早期着工	空知11商工会議所・美唄
65	白老・千歳を結ぶ広域的美沢錦岡通りの早期整備	苫小牧

No.	議 案 名	提案商工会議所
66	道道苦小牧環状線(双葉三条通)に接続する苦小牧登別通り(仮称)を道道として整備	苦小牧
67	民族共生象徴空間の整備に伴う来場者の利便性向上 JRにおける特急列車の増便、新千歳空港を起点とした白老一登別温泉一洞爺湖温泉を巡る 新たな都市間バスの創設等、総合的な交通体系の確立	室蘭・伊達・登別
68	3・4・313拡幅整備事業の促進	登別
69	3・4・305道道区域替及び拡幅整備事業の促進	登別
70	冬道における主要幹線道路・高速道路の交通対策の強化 ①主要幹線道路の冬期間除排雪体制の強化 ②道路舗装の状況悪化時における速やかな補修整備 ③高速自動車道における冬期間の通行止め解消のための対策と除排雪の徹底 ④融雪槽、流雪溝の設置など、積雪寒冷地におけるインフラ整備促進	札幌
71	冬季間の安全迅速な交通に向けた道路除排雪における調査研究体制の構築 ①広い視点から見た積雪による交通機関への影響調査の実施 ②主要交差点の右折車線を含む3車線確保による交通渋滞緩和と効率的な除排雪 手法の研究・実証実験	岩見沢
72	自転車専用レーンの整備 [新規]	札幌
[港湾整備・利用促進]		
室蘭港（国際拠点港湾）		
73	室蘭一宮古フェリー航路の安定運航に向けた支援 ①安定的なベースカーゴの確保 ②復興道路等(三陸沿岸道路・宮古盛岡横断道路)の早期完成に向けた支援・要請活動等の 実施 ③旅客数の増加に向けたPR活動等の強化 ④北海道新幹線の青函区間高速化に向けた同航路の活用 ⑤高速道路割引の拡充並びに北海道・本州間のフェリー等の利用に対する補助・助成制度の 創設 ⑥道内各港湾の特性・特徴を活かした機能分担	室蘭・伊達・登別
74	室蘭港の利用促進に向けた公共埠頭等の活用並びに整備促進 ①チップヤードの廃止に伴う崎守地区の跡地活用 ②祝津埠頭の機能強化にあわせた国内・海外客船の入港促進に向けた支援 ③フェリー航路の誘致 ④RORO船航路の誘致 ⑤国際コンテナ航路の安定運航並びに新航路誘致への支援 ⑥北極海航路等の誘致 ⑦自衛艦の入港促進 ⑧競争力強化に向けた港湾機能等の整備促進	室蘭
75	北海道新幹線の青函区間高速化に対応した物流機能の維持・増強 ①貨物列車と室蘭港を活用した船舶輸送の機能分担の推進	室蘭・伊達・登別

No.	議 案 名	提案商工会議所
苫小牧港（国際拠点港湾）		
76	苫小牧港の整備促進並びに機能強化の推進 ①国際コンテナターミナル周辺を含めた基盤整備及び施設整備の推進 ・移動式コンテナ検査機器の導入等 ・コンテナシャーシの公設駐車場の設置 ・国際コンテナターミナル周辺地域の臨港道路の整備推進の支援 ②苫小牧港西港区の老朽化対策の推進 ・中央北ふ頭の係留施設の改良整備事業への早期着工 ・西港区のうねり対策の早急な対応 ・埠頭の有効活用と港湾機能強化 ③北極海航路の誘致推進 ④苫小牧港の安全対策強化と防災体制の確立 ⑤苫小牧海上保安署の保安部への昇格 ⑥函館税関苫小牧税関支署の体制強化	苫小牧
函館港（重要港湾）		
77	函館港の活用・整備促進 ①国際水産・海洋に関わる研究・交流空間の形成 ・弁天地区の旧函館ドック跡地に整備する研究拠点基地と一体的に整備が必要な岸壁やアクセス道路の整備促進 ②函館港若松地区岸壁改良事業（クルーズ船用ふ頭整備）の早期完成に向けた整備促進 ③国際コンテナ船航路の安定・維持、並びに国内コンテナ船定期航路の新規就航に向けた支援等、物流拠点としての機能強化	函館
釧路港（重要港湾）		
78	「国際バルク戦略港湾」釧路港の一層の整備促進	釧路・帯広・網走・根室・紋別
79	重要港湾釧路港の整備促進並びに機能充実 ①港湾計画に基づく釧路港の整備促進 ②釧路港を中核とした食料基地構想の推進 ③国際コンテナ・フィーダー航路を含む新規航路及びフェリー航路の誘致 ④外貨コンテナの利用促進 ⑤釧路港のリサイクルポート指定推進 ⑥耐震・旅客船ターミナル並びに幸町緑地の更なる利活用 ⑦クルーズ客船の誘致 ⑧CIQ手続きの時間短縮によるクルーズ客船寄港時の受入環境の充実	釧路・帯広・網走・根室・紋別
十勝港（重要港湾）		
80	重要港湾十勝港の整備促進と外国貿易港としての機能拡充 ①飼料コンビナート関連企業や農業関連企業の誘致、新たな定期航路解説や客船誘致などポートセールスの積極的な展開に向けた十勝港の整備促進 ②外国貿易取扱額が8年連続で100億円を超え、今後も地域産業の発展に大きく貢献していくよう外国貿易港としての機能拡充	釧路・帯広・網走・根室・紋別
根室港（重要港湾）		
81	重要港湾根室港「花咲港区」の交易港としての整備促進と北方領土問題解決並びに四島における共同経済活動促進に向けての基盤となる「根室港区」の整備促進 ①重要港湾根室港・花咲港区の交易港としての整備 ②「北方領土問題解決」「北方四島における共同経済活動」の基盤としての重要港湾根室港・根室港区の早期整備 ③花咲港区における品質・衛生管理機能確保のための屋根施設の整備促進	釧路・帯広・網走・根室・紋別
紋別港（重要港湾）		
82	重要港湾紋別港の整備促進 ①安心・安全な利用に資する利用環境の改善のための老朽化対策の推進 ②品質・衛生管理機能確保のための第2船溜への屋根付き岸壁と取水施設の早期整備	釧路・帯広・網走・根室・紋別

No.	議 案 名	提案商工会議所
網走港（重要港湾）		
83	重要港湾網走港の整備促進 ①新港地区防波堤(南)の早期整備(延伸及び改良) ②川筋地区係留施設の整備	釧路・帯広・網走・根室・紋別
小樽港（重要港湾）		
84	小樽港の整備 ①クルーズ船受入に要する施設整備とともに親水施設や交流施設等「みなと観光」に資する港湾整備	小樽
石狩湾新港（重要港湾）		
85	石狩湾新港の整備促進 ①大水深岸壁等さらなる船舶の安全性及び利便性向上のためのインフラ整備 ②石狩湾新港への内貿定期航路就航の実現 ③石狩湾新港への海上保安官署の設置 ④輸出促進に向けた港湾の物流機能拡充	石狩
86	石狩湾新港からの香港や東南アジア地域への定期コンテナ航路新規開設に向けたポートセールス強化	札幌
稚内港（重要港湾）		
87	稚内港の港湾整備の促進 ①本港地区 ・風力発電関連資機材やサハリンプロジェクトに関わる大型船等及び大型クルーズ船の受入に必要な航路浚渫の整備促進 ②北ふ頭地区 ・護岸(防波)(北)の老朽化対策のための改良促進 ③第一副港地区 ・岸壁(-5.0m)の老朽化対策のための改良促進	稚内
88	サハリン定期航路(稚内～コルサコフ航路)の安定的運航に向けた支援	稚内
留萌港（重要港湾）		
89	留萌港の利用、整備促進 急増するインバウンド需要を踏まえ、より大型の客船が寄港できる航路の確保、泊地整備を要望するとともに、一昨年の荒波で倒壊した南灯台早期再建のための、西防波堤の早期改良	道北共同
浦河港（地方港湾）		
90	地方港湾・浦河港整備事業の推進 ①西島防波堤の整備促進	浦河
岩内港（地方港湾）		
91	岩内港の利用促進 北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)、北海道横断自動車道路(小樽～倶知安間)などの大規模公共事業に伴う建設資材等の搬入港として充分に対応できることから、日本海沿岸における物流を担う拠点港として極めて重要な岩内港の利用促進について要望・提案する。	岩内
登別漁港		
92	登別漁港の整備促進 ①防災機能の向上 ・東防波堤の改良 ・第1港区の岸壁耐震化及び人工地盤の整備促進 ・船揚場の改良 ②衛生環境及び作業環境の向上 ・第1港区の屋根付き岸壁の整備促進 ・第3港区西護岸の防砂対策の促進	登別

No.	議 案 名	提案商工会議所
稚内漁港		
93	稚内の漁港整備の促進 ①東浦漁港の高度衛生管理対策、抜海漁港の漂砂、飛砂対策の促進 ②恵山泊漁港の漁船の安全な航行に必要な外防波堤の整備促進 ③ノシャップ岬付近の海岸における、消波ブロックの早期設置	稚内
宗谷港		
94	宗谷港リフト式上架施設の整備促進	稚内
[その他]		
95	北極海航路の利活用に向けた取り組みの推進について ①北極海航路や北極圏に関する調査研究と情報の収集 ②北極海航路の拠点形成活用に向けた取組の推進	釧路・網走・根室・紋別
96	自動走行関連事業(自動走行試験場、公道試験プロジェクト、研究開発、生産機能等)の誘致推進	苫小牧
97	北海道新幹線高速化に伴う鉄道貨物輸送体制の維持と新たな技術開発の推進	道東共同
98	観光立国北海道実現に係る道内交通ネットワーク等の整備推進及び地域の公共交通政策の充実 北海道「MaaS」の実現(見える化≒シームレス化≒MaaS) ①公共交通ネットワークの「見える化(≒MaaS)」の推進 ・目的地まで円滑に誘導可能となるようIT技術を活用した乗換案内アプリケーションの導入や、観光振興として公共交通を活用した観光パッケージの造成、情報発信により公共交通等の二次交通の利用促進 ・一次交通との連携による東北海道一円が面となつての交通の「見える化(≒MaaS)」が必要なため、交通に係る観光商品開発を担うDMCや、一次交通と二次交通のすべての交通モードをスムーズにつなぐ役割を担うDMCの設立に対する支援体制の強化 ②北海道交通政策総合指針の確実な推進 ・十勝圏域で予定される各種実証実験「シームレス交通戦略(≒MaaS)」の遂行 ・交通ネットワークの「シームレス化(≒MaaS)」の整備 ③北海道内において、全ての交通モードのあらゆるサービスが統合される北海道「MaaS」実現のため、十分な予算措置 二次交通の充実に向けた支援体制の強化に必要な予算の確保 ①路線バスやタクシーなどの既存インフラの徹底的な活用等による二次交通の充足は、観光振興や生活路線の確保・継続に大きく寄与することから、地域行政による二次交通の徹底的な活用等に対する支援体制の強化 地域の公共交通政策に対する取り組みの促進 ①各自治体における交通施策推進に関する専門部署の設置 ②各自治体における公共交通に係るグランドデザインの策定	道東共同
99	地方バス路線の確保及び充実 ①地方バス路線維持・確保のための地方公共団体負担分に関する地方交付税措置の強化などによる完全補填の制度を確立 ②地域間幹線系統確保維持費補助金について、補助対象経費の上限(運行経費の9/20)を堅持 ③地域間幹線系統確保維持費補助金について、補助基準の1日当たりの輸送量の下限である15人の引下げ	道東共同
100	北海道新幹線の早期開業と二次交通整備 ①札幌都心からのアクセス強化 [新規]	札幌
101	ICT、AIを活用した公共交通における乗り継ぎ機能強化とAI信号の導入 [新規]	札幌

議案第9号 医療体制の再構築について

No.	議 案 名	提案商工会議所
1	東北海道における医師不足解消や救急医療体制の危機的状況の改善、医療機能の充実強化、改善につながる支援対策を充実するとともに、あわせて医療格差の解消を進め安心・安全な地域社会を実現するため、抜本的な方策をもって医療環境を確立すること。	道東共同
2	地域医療体制の充実・強化に向けた支援 ①西胆振における安定した医療継続に向けた適正な医師・看護師等の確保への支援を図ること ②胆振西部地域における整形外科・循環器内科・呼吸器内科・総合内科・精神神経科の充実を図ること ③救急医療対策事業補助金等の増額を図ること	室蘭・伊達・登別
3	医師、看護師の医療スタッフの確保・養成など地域医療体制の充実・強化を図る諸施策を強力に推進すること。	余市・岩内・倶知安
4	産婦人科・小児科など、地方創生に不可欠な地域医療体制の充実・強化を図ること。	栗山
5	地域医療における医師・看護師の確保 進行する高齢化に対応する仕組みとして地域の医療、介護及び福祉が地域内で連携する「地域包括ケアづくり」を進めるにあたり、その基本となる医療提供体制の強化と充実を図ること。 また、地域住民が労働や子育てを含め生活していく上で、安心して医療の提供を受けられるための人材の確保を図ること。	浦河
6	地方の公立医療施設(地元にかさすことの出来ない民間医療施設も含め)の経営安定化に対する支援の強化 地域医療体制の確立は、地域のインフラ及び人口減少対策としても重要であることから、公立医療施設等、地域の医療施設の経営危機を防ぎ、経営安定化を図るための支援を強化すること。	江別
7	休日夜間における地域住民に対する初期医療体制を確保するため、在宅当番医制事業を継続すること。	道商連
8	長距離の迅速な医師派遣・救急搬送体制を構築するため、ドクターヘリの全道運航圏の維持やメディカルウイングの活用に向けた取り組みを推進すること。	道商連
9	医師不足等に対応した、地域医療を支える医療人の育成及び先進的な医療提供の確保を図る「札幌医科大学施設整備構想」などを着実に推進すること。	道商連
10	医療・福祉・介護の一体的な対策を図るとともに介護分野の恒常的な人材確保に対する施策を推進すること。	道商連
11	企業の「健康経営」に取り組む環境を整備することで、生産性の向上を図り、地域における経済活動を維持・定着させること。また、健康経営の浸透により医療費の抑制につなげ、地域間で過不足のない医療体制を構築すること。	道商連

議案第10号 まちづくり対策の推進について

No.	議 案 名	提案商工会議所
【まちづくり3法】		
1	低炭素社会の実現に向けたまちづくり3法の実効ある運用について ①公道等で敷地が分割されていても一体的な開発と考えられる複数施設の立地に対し、合計床面積が1万㎡を超える場合は出店できないよう法律を改正すること ②大規模集客施設が立地可能な用途地域にのみ建設することができるよう法律を改正すること ③床面積1万㎡未満の店舗であっても、周辺に影響を及ぼすと考えられるものについて、都市計画を見直してまでの大型店立地がされないよう対応をすること ④事業者の社会的責任は、大規模小売店舗立地法の改正による法制化で明確にすること ⑤省エネルギー問題などの社会的悪影響を考慮のうえ、休業日数や閉店時間については、地域事情や地域住民等の意見を尊重するよう努めることを大店立地指針に追加すること	道東共同
2	地域コミュニティの中核施設として機能している大型店の営業継続のための施策(営業を継続しながらの施設改修時の大規模小売店舗立地法第4条の弾力的運用)を実施すること。	室蘭

No.	議 案 名	提案商工会議所
[税制措置]		
3	空家等の発生を抑制する抜本的な法整備 ①相続制度の見直し ・相続登記の義務化 ・最後の所有権保存登記から一定期間経過した空き家等は所有者不存在とみなすこと ②特定空き家等に対する課税強化 ③空き家等所有者の責任の明確化 ④解体等に向けた財政支援の拡充 ・所有者不存在の空き家に対する解体費等への財政支援	室蘭
4	空き家等の取壊し費用を含め「住民の安全確保」や「商店街の活性化・景観保全」につながる財政支援措置を拡充すること。	浦河
5	空き家・空き地対策の推進 ①適切に管理されていない特定空き家等においては、5年を経過した段階では固定資産税を更地価格での課税とすること ②権利者不明のまま5年を経過した物件においては、国有化とすること	札幌
6	中心市街地の空き店舗対策として、自治体が固定資産税の減免を行う場合、交付税措置を講じること。	旭川
[地域特性を踏まえた中心市街地・商店街への支援拡充]		
7	商店街活性化に向けたソフト事業支援の継続実施並びに運営支援の拡充 ①地域商店街活性化事業(にぎわい補助金)の復活 ②商店街振興対策事業(商店街指導事業費補助金)の補助額上限の拡充並びに予算枠の確保 ③商店街振興組合等を対象とした補助事業の補助対象経費への人件費の追加	室蘭・伊達・登別
8	住宅セーフティネット及び中心市街地活性化を目的とした道営住宅の整備促進を図ること。 ①中心市街地における道営住宅の新設 ②既存団地の修繕・改築並びに同地区での建替え	旭川
9	まちなか居住推進を目的とした集合住宅(マンション等)保留床取得に対する支援メニューの創設すること。	道北共同
10	全国一律の中心市街地活性化支援策でなく、都市規模、地域の特性、実情に応じた支援策を講じること。	道北共同
11	まちづくり計画に対する、大型空き店舗・取壊し撤去に要する助成支援策の拡大を図ること。 ①再生後の建物構造(階数・規模)の緩和を認めること ②民間投資意欲を向上させるため、事業者負担のより一層の軽減を図ること ③中心市街地活性化基本計画区域にかかわらず、対象地域の緩和を認めること	道北共同
[地域コミュニティ再生・買い物弱者対策]		
12	地域コミュニティの担い手である商店街活性化のための各種支援制度を拡充・強化すること。	函館
[北海道地域商業の活性化に関する条例]		
13	北海道地域商業の活性化に関する条例、同施行規則並びに北海道地域貢献活動指針の改正等 ①条例第33条について、地域との合意に基づく協定締結の義務化 ②条例第35条2項に定める事項について、当該施設の適切な管理の義務化 ③施行規則第3条の基準面積について、都市規模に応じた対象施設の基準面積等の設定 ④施行規則第4条2項に定める事項への「地域関係者との事前協議結果」の項目の追加 ⑤活動指針における働き方改革の推進と連動した地域基盤の形成・維持の細目への「地域の商習慣・生活文化への配慮(元日営業の自粛)」の追加	室蘭・伊達・登別

議案第11号 地域振興対策の推進について

No.	議 案 名	提案商工会議所
[プロジェクト・事業推進]		
1	航空宇宙関連施設及び研究・実験の誘致を図ること。 ①種子島・内之浦に次ぐ新たな射場として、地理的条件・気候的条件に優れた大樹町及び周辺地域に新たな射場を整備すること ②大樹町多目的航空公園及び周辺を航空宇宙分野の研究・実験拠点として積極的に活用すること ③航空宇宙関連の開発、研究、実験などを行う民間事業者や大学等に対する支援を行うこと	帯広
2	航空産業参入にあたっての、発注企業との道内におけるマッチング機会の増大並びに専門家による企業への営業支援、関係行政機関のサポートの推進を図ること。 [新規]	室蘭
3	雪冷熱の力でサーバを冷やすホワイトデータセンターの立地促進を図ること。	美唄
4	データセンターの立地や必要な情報システムの移行促進など基盤整備に係わる支援制度を創設すること。	旭川、石狩
5	食料備蓄拠点施設の立地促進を図ること。	美唄
6	季節波動対策のための中継拠点(雪冷倉庫など)の設置を図ること。 [新規]	札幌
7	函館国際水産・海洋都市構想を推進するため、企業誘致や産学官連携に向けた様々な取り組みに対する支援を図ること。	函館
8	室蘭地域環境産業集積への支援を図ること。 ①環境産業の推進、地産エネルギーの有効活用や事業化支援など低炭素社会構築へ向けた本地域への各種支援施策の展開 ②FCVの導入初期段階での移動式水素ステーション等の行政主導による設置促進 ③水素ステーション整備等に係る財政支援の拡充及び関係法令に基づく規制の緩和並びに水素供給拠点の整備広域化の早期促進 ④PCB廃棄物の処理促進に向けた補助制度の創設 ⑤北海道PCB廃棄物処理事業終了後の有効活用策の具体的検討と実施 [新規]	室蘭
9	サプライサイクル事業の推進にあたり、港湾施設等の整備支援並びにビジネス化に向けた補助・支援制度の創設などの環境整備を図ること。	室蘭
10	苫小牧東部地域の事業開発推進を図ること。 ①地域特性を活かした産業並びにプロジェクト(自動車関連・食関連・物流関連・エネルギー関連産業等)の誘致推進 ②自動走行関連事業(自動走行試験場、公道試験プロジェクト、研究開発、生産機能等)の誘致推進 ③食品流通・加工拠点形成への支援 ④主要計画道路の整備促進	苫小牧
11	広域都市連携の推進による、さらなる「ものづくり産業」の集積を可能とする施策を講じること。	苫小牧
12	北海道フード・コンプレックス(HFC)国際戦略総合特区の推進を図ること。	江別
[自衛隊]		
13	物流・防災機能強化に向けた自衛隊輸送関連施設の設置並びに自衛隊による民間船舶を活用した輸送訓練の実施を図ること。 [新規]	室蘭
14	北海道における陸上自衛隊の維持・強化・拡充を図ること。	道東共同・道北共同
15	国防の充実と北海道における自衛隊の体制維持・強化を図ること。	千歳・恵庭
16	「幌別駐屯地」の施設部隊増強・拡充を図ること。	登別
17	砲撃音防音工事の促進と対象区域の拡大を図ること。	恵庭

No.	議 案 名	提案商工会議所
[教育機関等への支援]		
18	北海道立室蘭高等技術専門学院の学生確保並びに卒業生の地元企業の就業促進に向けた取り組みの充実を図ること。 ① 専門学校並びに短大と同等の卒業資格取得に向けた通信制カリキュラム等の導入 ② 女子生徒の入学増に向けた取り組みの推進 ③ ものづくり人材育成給付金(奨学金)の活用推奨 ④ インターンシップの充実並びに地元企業研修、訓練生と地元企業との交流事業等の推進 ⑤ 廃止した学科(配管・塗装)を補完する代替訓練の実施	室蘭
19	国立大学法人室蘭工業大学の運営交付金の確保並びに地方国立大学の特性を考慮した評価指標の設定を図ること。	室蘭
20	道立特別支援学校の小・中学部の設置を図ること。 [新規]	苫小牧
21	人材育成の推進を図ること。 ① 苫小牧地域職業訓練センターの運営支援 ② 道立苫小牧高等技術専門学院の充実強化 ③ 職業訓練法人苫小牧地方職業能力開発協会への運営支援	苫小牧
22	工業系専門学校の学科維持並びに進学支援制度の充実を図ること。 [新規] ① 技術者・技術者育成のための安価な訓練プログラムの提供 ② 工業系専門学校の学科・定員数の維持への支援	札幌
23	「北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル砂川」の存続と早期改築を図ること。	砂川・滝川・芦別・赤平・歌志内・上砂川
[地域振興対策]		
24	北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の世界遺産登録について、国における早期の登録推薦を図ること。	函館
25	白滝ジオパークへの交通アクセスや見学環境などの基盤整備並びに世界ジオパークネットワーク加盟への支援を図ること。	遠軽
26	阿寒湖及び周辺地域の世界自然遺産登録の推進を図ること。	釧路
27	釧路湿原の保全・回復を図る自然再生事業の促進を図ること。	釧路
28	公益財団法人道央産業振興財団へ支援すること。	苫小牧
29	北海道運輸局苫小牧運輸支局を新設すること。	苫小牧
30	国際漁業対策の推進を図ること。 ① 国際的な漁業規正や管理などに関する政府の強力な漁業外交の推進 ② ロシア200海里内サケマス流し網禁止対策への支援の強化 [新規]	釧路・根室
31	海外産炭国への炭鉱技術研修事業の発展的な継続を図ること。 ① 「産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転等事業」の発展的継続 ② 円滑な事業実施に向けた安定的な財源確保 ③ 国内炭を国のエネルギー政策に位置付けること及び研修事業をエネルギー政策の中に盛り込むこと ④ 釧路コールマイン(株)の石炭を燃料とする火力発電所の稼働に向けた支援	釧路
32	公共建築物等における北海道産木材利用の促進を図ること。 ① 公共建築物等の整備における地域材を利用した木造化・木質化の推進 ② 森林バイオマスを燃料とする暖房器具やボイラー導入の推進 ③ 建築工法等に関する研究及び技術の普及促進を図ると共に、木育の取り組み等を通じた地域材利用の意義等に対する住民理解の醸成 ④ 地方公共団体等が木造化・木質化により公共建築物を整備する際の財政支援制度の拡充	道東共同・旭川
33	札幌刑務所小樽拘置支所の早期建替えを図ること。	小樽・余市・岩内・倶知安
34	農作物(野菜)を中心とした輸送時間の短縮による品質確保やコスト削減により、生産者の所得増を図ること。	岩見沢

No.	議 案 名	提案商工会議所
35	「道道札幌恵庭自転車道線」の早期着工を図ること。	恵庭
36	警察署の設置を図ること。	石狩
37	道の駅石狩「あいろーど厚田」への総合的な支援を図ること。	石狩
38	夕張シューパロダム湖の活用及びトイレの設置や公園整備など周辺整備事業の推進を図ること。	夕張
39	名寄市、下川町のまちづくり等と連携し、河川空間においてサイクリングや散策などに活用できる水辺の整備を図ること。	名寄
40	石狩川上流砂防施設の整備促進、観光スポット「青い池」への配慮、美瑛川の河川利用者に対する安全性や利便性、地域間移動の快適性向上となる河川空間整備を促進すること。	旭川
41	砂川オアシスパークをよりアウトドアスポーツ等のアクティビティが楽しめる空間として整備するとともに、ウォータヒルズスクエアを砂川のスイーツや観光情報の発信拠点として位置づけ、まちの賑わい創出を図るなどの整備を図ること。	砂川
42	農地再編整備及び農地水利施設の更新整備を計画的に推進するために、農業農村整備事業の予算の確保を図ること。 [新規]	道北共同

議案第12号 電力の安定需給について

No.	議 案 名	提案商工会議所
[低廉かつ安定な電力の供給確保・泊発電所の早期再稼働]		
1	低廉かつ安定的な電力の供給確保 ①泊発電所の早期再稼働 ・原子力規制委員会における迅速な審査 ②既存発電施設で行うメンテナンスの計画的実施に向けた環境整備 ③北海道の冬場需要対策 ・道外電力の積極的活用 ・北海道・本州間連系設備の増強	室蘭・伊達・登別
2	電力の安定供給の確保 ①低廉で安定的な電力供給の確保 ②安全性を確保した上での泊発電所の早期再稼働の推進	苫小牧・道商連
[再生可能エネルギーの有効活用]		
3	海洋再生可能エネルギーの開発・利用 新たなエネルギー源の研究開発拠点の形成により、国際水産・海洋都市構想の推進及び地域経済活性化への多大な貢献が期待されることから、海洋再生可能エネルギーへの取り組みに対してさらなる支援を要望する。	函館
4	再生可能エネルギー固定価格買取制度の抜本的見直し ①調達価格の柔軟な設定 ②事業者の経営状況に応じた賦課減免制度の弾力的な運用	室蘭・伊達・登別
5	風力発電の導入拡大に向けた送電網の整備促進 北海道北部における送電網の整備促進について、関係予算の着実な確保とともに、同時併行で進められている風力発電事業の支援を要望する。	稚内
[新エネルギーの活用及び新技術開発の推進]		
6	新エネルギー(水素・LNG・メタンハイドレート等)の活用による既存発電所の改修等の検討を行うこと。	室蘭・伊達・登別
7	新エネルギー関連産業の誘致・活用促進 ①水素社会実現に向けた積極的な取り組み	苫小牧
8	石狩湾新港地域のスマートエネルギー化の推進 ①高温超伝導直流送電システム実証研究の確実な推進と課題解決に向けて必要な支援を要望する。	石狩

No.	議 案 名	提案商工会議所
[電力の小売全面自由化]		
9	小売全面自由化に伴う指導等の強化 ①小売電気事業者の登録審査における厳格な審査並びに監視 ②新規参入業者の適正な消費者対応等についての指導	室蘭・伊達・登別
[電力システムのレジリエンス強化]		
10	大規模停電(ブラックアウト)再発防止に向けた電力事業者の取り組みへの定期的な確認を行うこと。 [新規]	室蘭・伊達・登別
11	電力の安定供給と対応力強化への支援 [新規]	道東
12	災害時のバックアップ電源として利活用できる電源構成の構築 [新規]	苫小牧
13	災害時の電力・エネルギー源の確保 [新規] ①基幹施設や避難所における代替エネルギー源の確保	札幌
14	蓄電池の性能向上と地域エネルギーの一層の活用を図りながら、発電施設の分散化 [新規]	江別

議案第13号 国際貿易交渉への対応について

No.	議 案 名	提案商工会議所
1	国際貿易交渉にあたっては、多様な農業の共存と食料安全保障の確保が図られるよう関税撤廃の例外品目を設定するなど、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本姿勢を堅持すること。	道東共同
2	将来にわたって農林漁業者が希望を持って経営に取り組むことができるよう、経営所得安定対策などの法制化や必要な財源の確保策を明示すること。	道東共同
3	国際貿易交渉にあたっては、多様な農業の共存と食料安全保障の確保が図られるよう適用除外品目を設定し、適切に対応すること。 また、農業及び関連産業など地域経済が打撃を受けないよう適切な措置を講じるとともに、情報提供や国民各層への意見聴取など、万全の対策を行うこと。	道商連

議案第14号 北海道開発の枠組み堅持について

No.	議 案 名	提案商工会議所
1	北海道開発に係る枠組み(開発予算の一括計上や北海道特例措置)の堅持	道北共同・苫小牧・ 道商連
2	国土交通省北海道局並びに北海道開発局の体制維持	道東共同

特別提案第1号

防災・減災対策のより一層の充実並びに国土強靱化の促進について

No.	議 案 名	提案商工会議所
[BCP・非常電源]		
1	中小・小規模事業者の対応支援 [新規] ①中小・小規模企業の防災対策推進に向けた自家発電設備等設置への補助制度の創設 ②BCP策定など、小規模事業者が平時において災害対策を講じる場合の専門家派遣など、事業継続に資する支援施策の拡充	札幌
2	小規模事業所へBCP策定時のインセンティブとして、防災設備等の補助金を創設 [新規]	岩見沢

No.	議 案 名	提案商工会議所
3	BCP計画普及と安価で簡便な非常電源対策に対する一層の支援 [新規]	江別
4	中小・小規模企業に関しては、事業継続計画(BCP)が速やかに導入されるよう支援措置を構築すること。	道商連
[電力確保]		
5	電力の安定供給と対応力強化への支援 [新規]	道東共同
6	災害時のバックアップ電源として利活用できる電源構成の構築 [新規]	苫小牧
7	災害時の電力・エネルギー源の確保 [新規] ①災害時における行政と業界団体間の協力体制の強化 ②基幹施設や避難所における代替エネルギー源の確保	札幌
8	蓄電池の性能向上と地域エネルギーの一層の活用を図りながら、発電施設の分散化 [新規]	江別
9	電力に関しては、中長期的視点に立った電力の安定供給体制を確立すること。 また、将来的にはリスク分散の観点から、発電所の分散設置や、電源構成のベストミックスの促進、蓄電などの新たな技術の導入を促進すること。	道商連
[国土強靱化、防災・減災対策の強化促進]		
10	自然災害に対する防災・減災対策の充実 ①想定される巨大地震・津波への防災・減災対策の強化及び支援策の拡充 ②根室港区東側部分の高潮対策の実現 ③大規模災害に備える流通インフラの強靱化 [新規]	道東共同
11	緊急時における交通・物流網を確保するための道路・橋梁の整備促進並びに港湾施設の津波対策、大雪・洪水・土砂災害対策の他、公共施設の耐震化促進、大規模災害支援拠点の整備など、気候変動により激甚化・多様化する自然災害に対する防災・減災に資する国土強靱化を強力に推進するための予算を確実に確保すること。	道商連
12	室蘭市の防災拠点都市機能強化に向けた取り組みの推進 ①北海道強靱化計画における室蘭港が担うべき役割に向けた機能強化 ②自衛隊輸送関連施設等の設置(誘致) ・物流・防災機能強化に向けた自衛隊輸送関連施設の設置(誘致) ・自衛隊による民間船舶を活用した輸送訓練の実施 ③広域防災フロートの活用促進 ・広域防災フロート派遣協議会との連携による継続的な訓練の実施 ・陸上自衛隊並びに海上自衛隊による実動訓練等の実施 ④災害時多目的船(病院船)の誘致 ⑤石油等エネルギー資源の備蓄量の確保 ⑥土木資材等の災害支援・復旧資材の備蓄 ⑦大災害時に備えた食糧貯蔵・供給体制の確保	室蘭
13	災害予防対策の推進 ①避難場所となる公共施設の耐震化の促進 ②大規模・広域災害を想定した国と地方の役割分担のあり方、指揮系統・情報発信など初動時における更なる体制の強化 ③復旧復興に至る総合的な体制整備 ④防災・減災対策に資する思い切った社会資本整備を早急に進めるための予算確保	千歳
13	国土強靱化を図る上から首都圏及び本州大都市圏の高度な都市機能を支えるバックアップゾーン形成と地域単位でタイムラインへの取り組みを進めること。	江別
14	災害復旧対策の充実化と迅速化 [新規] 産業間のバランスに配慮した支援策で地域の復興を図るためにも、商工業への支援充実	江別
15	サハリン沖油田開発に伴う油流出事故対策 ①事故対策の初期行動を迅速に行うために必要な防災資機材や油回収機能を備えた防災拠点基地の整備及び高速巡視船の配備 ②事故発生時の油回収に対する日・口間の協力関係の充実と関係機関の更なる連携の強化	網走・紋別

No.	議 案 名	提案商工会議所
[インフラ整備・予算確保 他]		
16	道路、上下水道などの公共インフラの維持補修予算の増額確保	江別
17	ホテル・旅館等建築物耐震化の促進 ①耐震改修等に係る予算確保 ②国庫補助対象期限の撤廃 ③費用負担に対する起債措置	室蘭・登別
18	公共施設等の存置・補修・建替え等、国による支援策	小樽
19	公共施設等適正管理推進事業債の弾力的な運用 ①市町村役場機能緊急保全事業の期間延長 ②同事業における地方債充当率の制限撤廃及び交付税措置の増額	登別
20	道道遠軽芭露線「いわね大橋」の早期復旧 [新規]	釧路・北見・根室・紋別・遠軽・留辺蘂
21	道道登別港線の越波対策の促進	登別
22	海岸保全事業の整備促進 ①登別海岸(富岸地区)保全事業の整備促進 ②親水性の緩傾斜護岸及び既設護岸の整備促進	登別
23	北海道管理河川(気門別川、シャミチセ川、チマイベツ川、長流川)の改修と整備	伊達
24	治水事業の推進 ①河川事業の推進 ・網走川、常呂川、湧別川、渚滑川の治水対策 ・無加川河川改修の整備促進 ・釧路川の堤防強化及び河道掘削などの河道整備の推進 ・新釧路川の地震津波被害防止・軽減対策の推進 ・十勝川、利別川、札内川、音更川の治水対策 ②砂防事業の推進 ・戸蔭別川の土砂災害対策	釧路・帯広・北見・網走・紋別・遠軽・美幌・留辺蘂
25	直轄河川改修事業を促進 ①石狩川の洪水対策の一環として掘削及び堤防整備の継続を図りながら浸水被害を軽減	石狩
26	直轄河川改修事業の促進(石狩川) 堤防の未改修区間(深川地区、一已地区、稲田地区、音江地区、納内地区)における浸水被害防止のためにも河川改修工事の早期完成	深川・旭川
27	直轄河川改修事業の促進(雨竜川) 雨竜川ダムの有効利用、河川断面が不足している箇所(河道掘削なども並行して)の整備促進(多度志地区)	深川
28	イパノマップ川の改修整備(河川改修、維持管理予算の確保)	士別
29	直轄河川留萌川の河川事業・防災対策の促進 河口導流堤の整備促進に加え、近年頻発する水害・土砂災害を踏まえ、強靱な国土づくり、安全・安心な社会基盤整備に資するためのハードとソフト対策の促進	留萌
30	石狩川上流における河床低下対策等の河川改修促進と的確な維持管理 ①河床低下対策のほか河道掘削や堤防整備など洪水を未然に防ぐ防災・減災対策 ②大規模洪水時において本川の支川逆流による氾濫被害を防ぐ支川の合流点処理 ③当面整備に至らない区間は、堤防構造を工夫する等、河川改修のさらなる整備促進及び被災箇所の本復旧と再度災害防止のための強化 ④洪水防御の基幹となる河川管理施設について、健全な状態が保たれるよう、的確な維持管理 ⑤国土交通省、北海道で検討を進めている気候変動を考慮した治水計画や対策についても今後の我が国における北海道の役割に鑑み検討・実施	旭川

No.	議 案 名	提案商工会議所
31	天塩川上流における河道掘削等の河川改修促進と的確な維持管理並びに河川環境保全 ①堤防整備や流下能力確保のための河道掘削等、河川改修整備の促進 ②当面整備の至らない区間は堤防構造を工夫 ③洪水時に迅速な水防活動を行えるよう、水防拠点の整備、各種情報の提供等、ハードとソフト対策が一体となった整備	名寄
32	クサンル川総合流域防災事業の早期完了 【新規】	稚内
33	駒ヶ岳火山観測体制等の強化 火山砂防施設及び火山噴火警戒避難対策施設整備など駒ヶ岳火山周辺地域に係る総合的な火山防災対策事業の一体的な整備	森
34	駒ヶ岳噴火に向けた避難道の設置 ①森町富士見町1号線(清滝)→濁川地区→濁川地区から八雲落部地区への道路の設置	森
35	内浦湾(噴火湾)海水等の徹底した調査の実施 (特に、富栄養化現象の歯止め)	森
36	国営総合農地防災事業「勇知地区」の整備促進	稚内
37	夕張市石炭博物館の模擬坑道内での火災発生による復旧支援 【新規】 復旧工事には長期化が予想され莫大な資金が必要とされることから補修費用の一部として国庫補助金制度などを活用	夕張

特別提案第2号

北方領土問題の解決並びにロシアとの経済交流の促進について

No.	議 案 名	提案商工会議所
1	北方四島における共同経済活動の着実な推進 【新規】	釧路・根室
2	北方領土返還の早期実現並びに隣接地域への関係施策の推進	道東共同
3	北方領土問題の解決並びにロシアとの経済交流の促進	道商連